平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　徳島県

市区町村名	ページ		
徳島市	2	板野町	22
鳴門市	3	上板町	23
小松島市	4	つるぎ町	24
阿南市	5	東みよし町	25
吉野川市	6		
阿波市	7		
美馬市	8		
三好市	9		
勝浦町	10		
上勝町	11		
佐那河内村	12		
石井町	13		
神山町	14		
那賀町	15		
牟岐町	16		
美波町	17		
海陽町	18		
松茂町	19		
北島町	20		
藍住町	21		

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	258,554 人
	２２年国調	264,548 人
	増減率	-2.3 %
面積		191.39 km²
人口密度		1,351 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	256,008 人	254,256 人
28. 1. 1	256,451 人	254,818 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,248	4,268
	3.9	3.9
第２次	21,836	21,449
	19.8	19.6
第３次	84,025	83,487
	76.3	76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
36	2018	地方交付税種地	1－5
徳島県	徳島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,677,716	41.4	37,048,861	73.0
地方譲与税	587,113	0.6	587,113	1.2
利子割交付金	36,409	0.0	36,409	0.1
配当割交付金	263,362	0.3	263,362	0.5
株式等譲渡所得割交付金	163,230	0.2	163,230	0.3
地方消費税交付金	4,657,847	4.9	4,657,847	9.2
ゴルフ場利用税交付金	35,936	0.0	35,936	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	94,232	0.1	94,232	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	104,492	0.1	104,492	0.2
地方交付税	8,676,517	9.0	7,481,008	14.7
内訳 普通交付税	7,481,008	7.8	7,481,008	14.7
特別交付税	1,195,509	1.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	54,296,854	56.6	50,472,490	99.5
交通安全対策特別交付金	61,005	0.1	61,005	0.1
分担金・負担金	901,805	0.9	-	-
使用料	1,492,892	1.6	96,670	0.2
手数料	591,013	0.6	-	-
国庫支出金	18,620,515	19.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,825,019	7.1	-	-
財産収入	111,171	0.1	53,654	0.1
寄附金	112,052	0.1	-	-
繰入金	1,393,716	1.5	-	-
繰越金	1,130,233	1.2	-	-
諸収入	2,292,107	2.4	42,803	0.1
地方債	8,093,150	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,902,800	4.1	-	-
歳入合計	95,921,532	100.0	50,726,622	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,048,861	93.4	858,719
法定普通税	37,048,861	93.4	858,719
市町村民税	17,860,266	45.0	790,452
内訳 個人均等割	412,957	1.0	-
所得割	13,282,999	33.5	-
法人均等割	1,029,832	2.6	171,527
法人税割	3,134,478	7.9	618,925
固定資産税	16,700,137	42.1	-
うち純固定資産税	16,555,622	41.7	-
軽自動車税	663,630	1.7	68,267
市町村たばこ税	1,824,828	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,628,855	6.6	-
法定目的税	2,628,855	6.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,628,855	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	39,677,716	100.0	858,719

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	95,921,532	98,898,717
歳出総額	95,061,777	97,238,484
歳入歳出差引	859,755	1,660,233
翌年度に繰越すべき財源	730,438	613,429
実質収支	129,317	1,046,804
単年度収支	-917,487	-270,290
積立金	11,356	17,725
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	990,715	-
実質単年度収支	-1,896,846	-252,565

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,864	6,080,368	3,262
うち消防職員	247	764,712	3,096
うち技能労務員	439	1,560,206	3,554
教育公務員	167	613,239	3,672
臨時職員	-	-	-
合計	2,031	6,693,607	3,296
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	11,180
副市区町村長	2	26.04.01	8,700
教育長	1	26.04.01	7,400
議会議長	1	11.04.01	7,140
議会副議長	1	11.04.01	6,470
議会議員	28	11.04.01	6,060

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,676,646	19.6	17,217,124	16,633,043	30.4
うち職員給	13,062,908	13.7	11,838,942	-	-
扶助費	29,192,260	30.7	8,446,869	8,436,783	15.4
公債費	9,111,389	9.6	8,871,091	8,871,091	16.2
内訳 元利償還金 元金	8,159,563	8.6	7,919,265	7,919,265	14.5
利子	917,790	1.0	917,790	917,790	1.7
一時借入金利子	34,036	0.0	34,036	34,036	0.1
（義務的経費計）	56,980,295	59.9	34,535,084	33,940,917	62.1
物件費	10,512,352	11.1	9,024,388	6,375,618	11.7
維持補修費	1,366,635	1.4	875,111	875,111	1.6
補助費等	5,505,985	5.8	3,983,906	2,491,349	4.6
うち一部事務組合負担金	28,208	0.0	28,208	28,208	0.1
繰出金	12,087,216	12.7	10,151,425	9,197,820	16.8
積立金	21,090	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,475,368	1.6	50,385	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,112,836	7.5	1,267,582		
うち人件費	138,111	0.1	130,411		
内訳 普通建設事業費	7,108,214	7.5	1,267,491		
うち補助	2,243,639	2.4	184,842		
うち単独	4,680,946	4.9	1,066,549		
災害復旧事業費	4,622	0.0	91		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	95,061,777	100.0	59,887,881		

経常経費充当一般財源等計	52,880,815 千円
経常収支比率	96.8 %（104.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	60,747,636 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	525,079	0.6	-	524,510
総務費	6,576,102	6.9	94,014	5,627,687
民生費	44,856,054	47.2	442,684	20,280,327
衛生費	9,330,379	9.8	633,714	7,873,042
労働費	39,674	0.0	-	4,584
農林水産業費	1,306,131	1.4	538,585	700,292
商工費	1,758,266	1.8	36,600	765,732
土木費	10,106,879	10.6	4,238,274	5,384,573
消防費	2,860,125	3.0	529,776	2,335,200
教育費	8,093,620	8.5	594,567	7,027,295
災害復旧費	4,622	0.0	-	91
公債費	9,111,601	9.6	-	8,871,303
諸支出金	493,245	0.5	-	493,245
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	95,061,777	100.0	7,108,214	59,887,881

繰出金	合計	14,553,785
営業等	下水道	2,271,277
	病院	1,722,972
	交通	493,245
	市場	160,410
	国民健康保険	2,591,741
出のへ	その他	7,314,140

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-114,374
再差引収支	-515,640
加入世帯数（世帯）	33,365
被保険者数（人）	52,262
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	132
保険給付費	335

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	32,883,649	33,438,982
基準財政需要額	40,389,483	40,647,586
標準税収入額等	42,482,477	43,223,227
標準財政規模	53,866,290	54,540,196
財政力指数	0.81	0.81
実質収支比率（％）	0.2	1.9
公債費負担比率（％）	14.6	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.5	6.5
将来負担比率（％）	74.2	71.2
積立金現在高 財調	5,082,935	5,532,294
減債	1,206,409	1,501,904
特定目的	2,830,852	2,928,624
地方債現在高	97,557,031	97,623,444
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,771,968	1,077,227
保証・補償	-	-
その他	4,136,831	4,426,618
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	4,445,603	4,432,306

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.6	93.8	98.4	92.7
市町村民税	99.0	96.4	98.8	95.1
純固定資産税	98.1	91.0	97.9	90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	59,101 人
	２２年国調	61,513 人
	増減率	-3.9 %
面積		135.66 km²
人口密度		436 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	59,581 人	59,192 人
28. 1. 1	60,111 人	59,790 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,647	2,912
	10.2	10.9
第２次	6,600	6,917
	25.4	25.8
第３次	16,728	16,991
	64.4	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
36	2026	地方交付税種地	1－3
徳島県	鳴門市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,489,447	29.8	7,489,447	58.6
地方譲与税	200,293	0.8	200,293	1.6
利子割交付金	7,283	0.0	7,283	0.1
配当割交付金	52,524	0.2	52,524	0.4
株式等譲渡所得割交付金	32,354	0.1	32,354	0.3
地方消費税交付金	990,848	3.9	990,848	7.8
ゴルフ場利用税交付金	49,003	0.2	49,003	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,163	0.1	32,163	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,185	0.1	21,185	0.2
地方交付税	4,331,186	17.3	3,831,118	30.0
内訳 普通交付税	3,831,118	15.3	3,831,118	30.0
特別交付税	500,068	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,206,286	52.6	12,706,218	99.4
交通安全対策特別交付金	9,579	0.0	9,579	0.1
分担金・負担金	235,214	0.9	－	－
使用料	253,376	1.0	35,077	0.3
手数料	102,931	0.4	－	－
国庫支出金	3,820,479	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,144,126	8.5	－	－
財産収入	52,660	0.2	25,245	0.2
寄附金	172,045	0.7	－	－
繰入金	1,081,584	4.3	－	－
繰越金	870,422	3.5	－	－
諸収入	331,668	1.3	425	0.0
地方債	2,814,700	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	970,600	3.9	－	－
歳入合計	25,095,070	100.0	12,776,544	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,466,275	99.7	144,096
法定普通税	7,466,275	99.7	144,096
市町村民税	3,275,190	43.7	124,009
内訳 個人均等割	97,209	1.3	－
所得割	2,526,219	33.7	－
法人均等割	159,187	2.1	26,531
法人税割	492,575	6.6	97,478
固定資産税	3,649,938	48.7	－
うち純固定資産税	3,644,998	48.7	－
軽自動車税	185,833	2.5	20,087
市町村たばこ税	353,014	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	2,300	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,172	0.3	－
法定目的税	23,172	0.3	－
内訳 入湯税	23,172	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,489,447	100.0	144,096

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,095,070	25,205,446
歳出総額	24,245,170	24,335,024
歳入歳出差引	849,900	870,422
翌年度に繰越すべき財源	334,892	294,758
実質収支	515,008	575,664
単年度収支	-60,656	-76,894
積立金	306,058	720,930
繰上償還金	4,112	8,113
積立金取崩し額	676,000	600,000
実質単年度収支	-426,486	52,149

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	471	1,359,306	2,886
うち消防職員	74	191,068	2,582
うち技能労務員	78	246,792	3,164
教育公務員	47	146,491	3,117
臨時職員	－	－	－
合計	518	1,505,797	2,907
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,046
副市区町村長	2	26.04.01	6,477
教育長	1	26.04.01	6,125
議会議長	1	24.04.01	4,770
議会副議長	1	24.04.01	4,110
議会議員	20	24.04.01	3,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,781,516	19.7	4,032,864	4,020,612	29.2
うち職員給	3,076,536	12.7	2,700,226	－	－
扶助費	5,898,897	24.3	1,567,870	1,567,205	11.4
公債費	3,211,077	13.2	3,160,160	3,160,160	23.0
内訳 元利償還金 元金	2,962,402	12.2	2,911,588	2,911,588	21.2
利子	248,675	1.0	248,572	248,572	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,891,490	57.3	8,760,894	8,747,977	63.6
物件費	2,767,050	11.4	2,312,832	1,609,241	11.7
維持補修費	266,481	1.1	220,560	220,560	1.6
補助費等	1,118,505	4.6	611,472	267,196	1.9
うち一部事務組合負担金	10,099	0.0	10,099	10,099	0.1
繰出金	2,893,664	11.9	2,401,730	2,268,166	16.5
積立金	630,589	2.6	469,503	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,677,391	11.0	472,036		
うち人件費	21,011	0.1	21,011		
内訳 普通建設事業費	2,677,391	11.0	472,036		
うち補助	1,228,252	5.1	39,525		
うち単独	1,347,133	5.6	402,981		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,245,170	100.0	15,249,027		

経常経費充当一般財源等計 13,113,140 千円

経常収支比率 95.4 % （102.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,098,927 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	241,496	1.0	－	241,496
総務費	3,014,080	12.4	153,636	2,208,570
民生費	9,450,122	39.0	339,248	4,195,770
衛生費	1,763,007	7.3	107,244	1,445,106
労働費	82,304	0.3	76,066	16,682
農林水産業費	610,321	2.5	198,161	222,177
商工費	277,363	1.1	5,112	249,788
土木費	1,513,451	6.2	384,573	966,781
消防費	932,838	3.8	267,822	670,900
教育費	3,086,204	12.7	1,145,529	1,808,690
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,211,077	13.2	－	3,160,160
諸支出金	62,907	0.3	－	62,907
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,245,170	100.0	2,677,391	15,249,027

繰出金	合計	2,978,166	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	287,840
営業の状況	下水道	382,333	再差引収支	259,493
	上水道	21,595	加入世帯数（世帯）	8,885
	市場	8,891	被保険者数（人）	15,211
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
	国民健康保険	598,592	国庫支出金	119
	その他	1,966,755	保険給付費	339

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,837,405	6,938,556
基準財政需要額	10,677,307	10,612,267
標準税収入額等	8,711,906	8,841,316
標準財政規模	13,513,700	13,654,382
財政力指数	0.65	0.66
実質収支比率（％）	3.8	4.2
公債費負担比率（％）	19.6	18.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.7	15.6
将来負担比率（％）	115.8	109.2
積立金現在高 財調	1,235,561	1,605,503
減債	465,321	609,757
特定目的	1,389,448	1,294,332
地方債現在高	26,734,337	26,882,039
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,099,318	422,982
保証・補償	－	－
その他	414,554	643,911
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	100,000
土地開発基金現在高	1,100,000	1,100,000

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.8	95.0
	市町村民税	98.9	97.5
	純固定資産税	98.7	93.3
現年・計	合計	98.5	94.0
	市町村民税	98.8	97.2
	純固定資産税	98.1	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	38,755 人
	２２年国調	40,614 人
	増減率	-4.6 %
面積		45.37 km²
人口密度		854 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	39,110 人	38,893 人
28. 1. 1	39,612 人	39,426 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,461	1,438
	8.3	8.2
第２次	4,127	4,151
	23.5	23.6
第３次	11,961	11,981
	68.2	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
36	2034	地方交付税種地	１－２
徳島県	小松島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,360,837	28.0	4,360,837	51.1
地方譲与税	118,235	0.8	118,235	1.4
利子割交付金	4,336	0.0	4,336	0.1
配当割交付金	31,314	0.2	31,314	0.4
株式等譲渡所得割交付金	19,335	0.1	19,335	0.2
地方消費税交付金	653,006	4.2	653,006	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,685	0.1	15,685	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,888	0.1	12,888	0.2
地方交付税	3,993,142	25.7	3,259,898	38.2
内訳 普通交付税	3,259,898	21.0	3,259,898	38.2
特別交付税	733,244	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,208,778	59.2	8,475,534	99.4
交通安全対策特別交付金	7,253	0.0	7,253	0.1
分担金・負担金	162,489	1.0	-	-
使用料	226,734	1.5	13,795	0.2
手数料	76,479	0.5	-	-
国庫支出金	2,634,610	16.9	-	-
国有提供交付金	30,373	0.2	30,373	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,082,334	7.0	-	-
財産収入	32,122	0.2	2,420	0.0
寄附金	5,748	0.0	-	-
繰入金	1,306	0.0	-	-
繰越金	153,269	1.0	-	-
諸収入	153,521	1.0	1,475	0.0
地方債	1,776,000	11.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	507,400	3.3	-	-
歳入合計	15,551,016	100.0	8,530,850	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,360,837	100.0	68,014
法定普通税	4,360,837	100.0	68,014
市町村民税	1,927,732	44.2	55,188
内訳 個人均等割	64,205	1.5	-
所得割	1,567,944	36.0	-
法人均等割	102,778	2.4	17,079
法人税割	192,805	4.4	38,109
固定資産税	2,012,416	46.1	-
うち純固定資産税	1,992,392	45.7	-
軽自動車税	129,559	3.0	12,826
市町村たばこ税	291,130	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,360,837	100.0	68,014

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,551,016	17,664,158
歳出総額	15,374,013	17,510,889
歳入歳出差引	177,003	153,269
翌年度に繰越すべき財源	90,617	79,462
実質収支	86,386	73,807
単年度収支	12,579	12,861
積立金	261,821	153,880
繰上償還金	-	5,107
積立金取崩し額	-	252,000
実質単年度収支	274,400	-80,152

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	338	1,025,830	3,035
うち消防職員	41	113,283	2,763
うち技能労務員	27	92,259	3,417
教育公務員	14	39,060	2,790
臨時職員	-	-	-
合計	352	1,064,890	3,025
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.03	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,030
教育長	1	28.04.01	6,610
議会議長	1	14.04.01	4,720
議会副議長	1	14.04.01	4,170
議会議員	15	14.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,739,749	17.8	2,628,042	2,538,009	28.1
うち職員給	1,906,602	12.4	1,807,185	-	-
扶助費	3,379,203	22.0	889,186	889,186	9.8
公債費	1,864,677	12.1	1,795,628	1,795,628	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,716,368	11.2	1,647,909	1,647,909	18.2
利子	143,922	0.9	143,332	143,332	1.6
一時借入金利子	4,387	0.0	4,387	4,387	0.0
（義務的経費計）	7,983,629	51.9	5,312,856	5,222,823	57.8
物件費	1,953,034	12.7	1,493,362	1,047,495	11.6
維持補修費	47,270	0.3	35,325	35,311	0.4
補助費等	1,411,447	9.2	895,852	743,462	8.2
うち一部事務組合負担金	334,211	2.2	334,211	300,876	3.3
繰出金	1,711,634	11.1	1,421,674	1,421,674	15.7
積立金	263,300	1.7	260,000	-	-
投資・出資金・貸付金	18,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,985,699	12.9	369,500		
うち人件費	39,596	0.3	33,303		
内訳 普通建設事業費	1,985,699	12.9	369,500		
うち補助	500,188	3.3	43,105		
うち単独	1,476,181	9.6	325,265		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,374,013	100.0	9,788,569		

経常経費充当一般財源等計	8,470,765 千円
経常収支比率	93.7 %（99.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,965,572 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,540	1.2	-	191,534
総務費	1,686,419	11.0	318,790	1,327,932
民生費	6,431,276	41.8	42,639	3,082,096
衛生費	1,865,727	12.1	626,911	1,134,566
労働費	8,752	0.1	-	8,451
農林水産業費	230,085	1.5	23,893	135,870
商工費	94,095	0.6	-	81,984
土木費	1,191,291	7.7	443,734	681,346
消防費	675,657	4.4	328,491	392,781
教育費	1,134,494	7.4	201,241	956,381
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,864,677	12.1	-	1,795,628
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,374,013	100.0	1,985,699	9,788,569

繰出金 合計	1,735,032	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	15,974
営業等への繰出の状況 下水道	242,001	再差引収支	15,974
上水道	23,398	加入世帯数（世帯）	5,488
工業用水道	-	被保険者数（人）	8,668
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国民健康保険	282,953	国庫支出金	149
その他	1,186,680	保険給付費	382

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,065,549	3,978,470
基準財政需要額	7,331,478	7,428,237
標準税収入額等	5,170,865	5,036,856
標準財政規模	8,938,250	9,110,617
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	1.0	0.8
公債費負担比率（％）	18.0	16.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.4	12.3
将来負担比率（％）	89.6	90.8
積立金現在高 財調	2,066,065	1,804,244
減債	1,111,725	1,110,615
特定目的	223,981	224,918
地方債現在高	16,998,221	16,938,589
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	431,508	965,262
保証・補償	34,400	15,000
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 / 98.6	94.6 / 98.6
市町村民税	98.8 / 98.9	96.3 / 96.1
純固定資産税	98.3 / 98.3	92.8 / 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	73,019 人
	２２年国調	76,063 人
	増減率	-4.0 %
面積		279.25 km²
人口密度		261 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	74,951 人	74,607 人
28. 1. 1	75,653 人	75,332 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,213	3,156
	9.8	9.8
第２次	9,902	9,719
	30.4	30.3
第３次	19,510	19,187
	59.8	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
36	2042	地方交付税種地	1－2
徳島県	阿南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,420,998	36.0	13,420,998	72.0
地方譲与税	312,039	0.8	312,039	1.7
利子割交付金	8,582	0.0	8,582	0.0
配当割交付金	62,087	0.2	62,087	0.3
株式等譲渡所得割交付金	38,489	0.1	38,489	0.2
地方消費税交付金	1,283,324	3.4	1,283,324	6.9
ゴルフ場利用税交付金	25,228	0.1	25,228	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,010	0.1	41,010	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,047	0.1	29,047	0.2
地方交付税	4,138,375	11.1	3,371,530	18.1
内訳 普通交付税	3,371,530	9.0	3,371,530	18.1
特別交付税	766,845	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,359,179	52.0	18,592,334	99.8
交通安全対策特別交付金	7,164	0.0	7,164	0.0
分担金・負担金	146,242	0.4	-	-
使用料	707,557	1.9	31,657	0.2
手数料	97,407	0.3	-	-
国庫支出金	4,580,441	12.3	-	-
国有提供交付金	825	0.0	825	0.0
（特別区財調交付金）			-	-
都道府県支出金	2,216,850	5.9	-	-
財産収入	63,194	0.2	3,053	0.0
寄附金	7,071	0.0	-	-
繰入金	4,075,103	10.9	-	-
繰越金	1,102,419	3.0	-	-
諸収入	1,151,876	3.1	1,198	0.0
地方債	3,745,100	10.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	643,000	1.7	-	-
歳入合計	37,260,428	100.0	18,636,231	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,420,998	100.0	271,241
法定普通税	13,420,998	100.0	271,241
市町村民税	4,711,530	35.1	271,241
内訳 個人均等割	119,413	0.9	-
所得割	3,189,288	23.8	-
法人均等割	205,897	1.5	34,189
法人税割	1,196,932	8.9	237,052
固定資産税	7,965,896	59.4	-
うち純固定資産税	7,929,187	59.1	-
軽自動車税	233,280	1.7	-
市町村たばこ税	510,205	3.8	-
鉱産税	87	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,420,998	100.0	271,241

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,260,428	34,282,716
歳出総額	35,635,724	33,180,297
歳入歳出差引	1,624,704	1,102,419
翌年度に繰越すべき財源	1,482,158	639,843
実質収支	142,546	462,576
単年度収支	-320,030	-297,871
積立金	320,078	526,581
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,830,000	300,000
実質単年度収支	-1,829,952	-71,290

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	785	2,372,270	3,022
うち消防職員	109	294,518	2,702
うち技能労務員	103	321,875	3,125
教育公務員	30	75,360	2,512
臨時職員	-	-	-
合計	815	2,447,630	3,003
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,090
副市区町村長	2	26.04.01	7,240
教育長	1	26.04.01	6,520
議会議長	1	10.04.01	4,820
議会副議長	1	10.04.01	4,280
議会議員	26	10.04.01	3,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,001,392	19.6	6,607,195	6,453,321	33.5
うち職員給	4,591,684	12.9	4,294,776	-	-
扶助費	6,061,044	17.0	1,662,622	1,526,464	7.9
公債費	3,151,266	8.8	3,031,760	3,031,760	15.7
内訳 元利償還金 元金	2,816,512	7.9	2,714,022	2,714,022	14.1
利子	334,754	0.9	317,738	317,738	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,213,702	45.5	11,301,577	11,011,545	57.1
物件費	5,184,443	14.5	4,051,174	3,041,139	15.8
維持補修費	228,139	0.6	163,956	163,956	0.9
補助費等	2,074,179	5.8	1,221,540	689,765	3.6
うち一部事務組合負担金	140,943	0.4	119,725	115,032	0.6
繰出金	3,609,541	10.1	3,060,188	2,771,987	14.4
積立金	348,681	1.0	303,515	-	-
投資・出資金・貸付金	600,440	1.7	7,848	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,376,599	20.7	1,247,913		
うち人件費	85,763	0.2	85,763		
内訳 普通建設事業費	7,361,915	20.7	1,247,722		
うち補助	1,359,332	3.8	189,966		
うち単独	5,956,991	16.7	1,050,801		
災害復旧事業費	14,684	0.0	191		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,635,724	100.0	21,357,711		

経常経費充当一般財源等計	17,678,392 千円
経常収支比率	91.7 %（94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,647,010 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	289,160	0.8	-	289,160
総務費	7,158,064	20.1	3,888,153	3,149,843
民生費	12,770,428	35.8	752,515	6,249,443
衛生費	3,209,564	9.0	380,786	2,758,337
労働費	36,569	0.1	-	30,239
農林水産業費	1,023,618	2.9	222,992	610,432
商工費	253,786	0.7	14,293	215,437
土木費	3,259,771	9.1	1,606,121	1,377,666
消防費	1,117,982	3.1	183,805	911,411
教育費	3,350,832	9.4	313,250	2,733,792
災害復旧費	14,684	0.0	-	191
公債費	3,151,266	8.8	-	3,031,760
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,635,724	100.0	7,361,915	21,357,711

繰出金 合計	3,656,273	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	254,254
営業収支の状況 下水道	478,351	再差引収支	163,503
上水道	35,576	加入世帯数（世帯）	9,698
簡易水道	11,156	被保険者数（人）	15,915
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	625,534	国庫支出金	129
その他	2,505,656	保険給付費	338

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	12,263,830	12,803,473
基準財政需要額	14,165,321	14,339,305
標準税収入額等	15,875,620	16,536,783
標準財政規模	20,137,232	20,543,586
財政力指数	0.88	0.89
実質収支比率（％）	0.7	2.3
公債費負担比率（％）	13.4	13.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.1	5.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	12,428,148	13,938,070
減債	3,598,108	3,591,274
特定目的	4,373,234	6,543,694
地方債現在高	34,694,924	33,766,336
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	102,358	3,783,292
保証・補償	-	-
その他	13,514,711	10,765,681
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	466,000	466,000
徴収率（％） 合計	99.0 94.3	99.0 94.3
市町村民税	99.2 95.2	99.2 95.4
純固定資産税	99.0 93.6	98.9 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	41,466 人
	２２年国調	44,020 人
	増減率	-5.8 %
面積		144.14 km²
人口密度		288 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	42,459 人	42,087 人
28. 1. 1	42,943 人	42,591 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,259	1,373
	7.2	7.6
第２次	4,503	4,707
	25.6	25.9
第３次	11,795	12,071
	67.2	66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
36	2051	地方交付税種地	１－２
徳島県	吉野川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,072,129	19.7	4,072,129	33.5
地方譲与税	211,391	1.0	211,391	1.7
利子割交付金	3,993	0.0	3,993	0.0
配当割交付金	28,832	0.1	28,832	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,797	0.1	17,797	0.1
地方消費税交付金	669,928	3.2	669,928	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,414	0.2	33,414	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,302	0.1	11,302	0.1
地方交付税	7,887,227	38.2	7,079,769	58.3
内訳 普通交付税	7,079,769	34.3	7,079,769	58.3
特別交付税	807,458	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,936,013	62.7	12,128,555	99.8
交通安全対策特別交付金	6,438	0.0	6,438	0.1
分担金・負担金	70,269	0.3	-	-
使用料	300,885	1.5	7,806	0.1
手数料	28,303	0.1	-	-
国庫支出金	2,868,620	13.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,291,978	6.3	-	-
財産収入	105,773	0.5	6,187	0.1
寄附金	109,170	0.5	-	-
繰入金	95,871	0.5	-	-
繰越金	962,064	4.7	-	-
諸収入	357,241	1.7	4,972	0.0
地方債	1,502,700	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	582,400	2.8	-	-
歳入合計	20,635,325	100.0	12,153,958	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,071,933	100.0	30,246
法定普通税	4,071,933	100.0	30,246
市町村民税	1,703,018	41.8	30,246
内訳 個人均等割	65,097	1.6	-
所得割	1,397,727	34.3	-
法人均等割	86,113	2.1	-
法人税割	154,081	3.8	30,246
固定資産税	1,954,192	48.0	-
うち純固定資産税	1,937,179	47.6	-
軽自動車税	132,714	3.3	-
市町村たばこ税	282,009	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	196	0.0	-
法定目的税	196	0.0	-
内訳 入湯税	196	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,072,129	100.0	30,246

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,635,325	20,668,524
歳出総額	19,663,915	19,706,460
歳入歳出差引	971,410	962,064
翌年度に繰越すべき財源	163,106	92,712
実質収支	808,304	869,352
単年度収支	-61,048	4,325
積立金	400,000	300,000
繰上償還金	49,525	266,546
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	388,477	570,871

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	338	1,097,486	3,247
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	38	133,000	3,500
教育公務員	21	68,355	3,255
臨時職員	-	-	-
合計	359	1,165,841	3,247
ラスパイレス指数			101.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	9,000
副市区町村長	1	27.07.01	7,200
教育長	1	27.07.01	6,490
議会議長	1	17.05.30	4,300
議会副議長	1	17.05.30	3,800
議会議員	18	17.05.30	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,350,886	17.0	3,180,274	3,105,826	24.4
うち職員給	2,115,479	10.8	1,992,554	-	-
扶助費	4,354,968	22.1	1,165,428	1,150,200	9.0
公債費	2,382,781	12.1	2,321,505	2,271,980	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,179,462	11.1	2,120,842	2,071,320	16.3
利子	203,319	1.0	200,663	200,660	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,088,635	51.3	6,667,207	6,528,006	51.3
物件費	2,098,672	10.7	1,544,024	1,164,280	9.1
維持補修費	65,452	0.3	36,916	36,916	0.3
補助費等	2,233,926	11.4	2,011,700	1,818,913	14.3
うち一部事務組合負担金	1,529,699	7.8	1,528,701	1,502,432	11.8
繰出金	2,725,535	13.9	2,361,441	2,099,755	16.5
積立金	729,098	3.7	592,936	-	-
投資・出資金・貸付金	4,032	0.0	4,032	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,718,565	8.7	408,259	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,700	0.2	29,700	11,647,870 千円	
内訳 普通建設事業費	1,661,623	8.5	380,762	経常収支比率	
うち補助	518,404	2.6	37,873	91.5 % （ 95.8 %）	
うち単独	1,131,416	5.8	338,486	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	56,942	0.3	27,497	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	19,663,915	100.0	13,626,515	14,597,925 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,712	1.0	-	195,704
総務費	2,553,594	13.0	71,506	2,221,703
民生費	7,900,808	40.2	327,901	3,876,066
衛生費	1,937,112	9.9	44,435	1,747,804
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	405,306	2.1	92,990	262,184
商工費	107,298	0.5	945	87,271
土木費	1,598,209	8.1	575,392	1,072,114
消防費	680,088	3.5	84,325	586,008
教育費	1,846,065	9.4	464,129	1,228,659
災害復旧費	56,942	0.3	-	27,497
公債費	2,382,781	12.1	-	2,321,505
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,663,915	100.0	1,661,623	13,626,515
繰出金 公合計	2,735,801			
営下水道	702,469			
事簡易水道	40,000			
業上水道	10,266			
等工業用水道	-			
へ国民健康保険	457,429			
出のその他	1,525,637			

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支	71,059	
再差引収支	-7,607	
加入世帯数（世帯）	5,880	
被保険者数（人）	9,433	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84	
国庫支出金	137	
保険給付費	364	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,002,210	3,877,247
基準財政需要額	10,462,529	10,116,049
標準税収入額等	5,036,779	4,865,525
標準財政規模	12,699,001	12,901,314
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	6.4	6.7
公債費負担比率（％）	15.9	16.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.7	10.1
将来負担比率（％）	42.3	39.5
積立金現在高 財調	3,195,000	2,795,000
減債	4,425,000	4,210,000
特定目的	4,374,259	4,350,013
地方債現在高	22,521,620	23,198,382
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,236,676	-
保証・補償	-	-
その他	20,756	6,264
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	288,832	288,832

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.4	94.3
市町村民税	98.8	96.2
純固定資産税	98.0	92.2
合計	98.2	93.5
市町村民税	98.5	95.7
純固定資産税	97.7	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	37,202 人
	２２年国調	39,247 人
	増減率	-5.2 %
面積		191.11 km²
人口密度		195 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	38,692 人	38,285 人
28. 1. 1	39,223 人	38,850 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,416	3,255
	19.6	18.8
第２次	4,458	4,583
	25.6	26.5
第３次	9,573	9,458
	54.9	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
36	2069		
徳島県	阿波市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,525,569	17.3	3,525,569	28.9
地方譲与税	234,198	1.2	234,198	1.9
利子割交付金	3,337	0.0	3,337	0.0
配当割交付金	24,114	0.1	24,114	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,908	0.1	14,908	0.1
地方消費税交付金	574,057	2.8	574,057	4.7
ゴルフ場利用税交付金	34,386	0.2	34,386	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,321	0.2	37,321	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,990	0.0	9,990	0.1
地方交付税	8,507,296	41.8	7,711,097	63.2
内訳 普通交付税	7,711,097	37.9	7,711,097	63.2
特別交付税	796,199	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,965,176	63.7	12,168,977	99.8
交通安全対策特別交付金	6,707	0.0	6,707	0.1
分担金・負担金	57,241	0.3	-	-
使用料	510,397	2.5	-	-
手数料	58,091	0.3	-	-
国庫支出金	2,220,116	10.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,254,966	6.2	-	-
財産収入	36,157	0.2	14,504	0.1
寄附金	82,690	0.4	-	-
繰入金	1,182,491	5.8	-	-
繰越金	700,829	3.4	-	-
諸収入	304,918	1.5	1,435	0.0
地方債	969,900	4.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	566,400	2.8	-	-
歳入合計	20,349,679	100.0	12,191,623	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,525,466	100.0	19,891
法定普通税	3,525,466	100.0	19,891
市町村民税	1,400,119	39.7	19,891
内訳 個人均等割	48,219	1.4	-
所得割	1,187,638	33.7	-
法人均等割	63,090	1.8	-
法人税割	101,172	2.9	19,891
固定資産税	1,749,346	49.6	-
うち純固定資産税	1,747,593	49.6	-
軽自動車税	134,372	3.8	-
市町村たばこ税	241,629	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	103	0.0	-
法定目的税	103	0.0	-
内訳 入湯税	103	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,525,569	100.0	19,891

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,349,679	20,987,911
歳出総額	19,742,153	20,287,082
歳入歳出差引	607,526	700,829
翌年度に繰越すべき財源	122,836	175,062
実質収支	484,690	525,767
単年度収支	-41,077	118,028
積立金	575,093	1,059,954
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	550,000	550,000
実質単年度収支	-15,984	627,982

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	326	1,055,262	3,237
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	64,600	3,230
教育公務員	14	43,750	3,125
臨時職員	-	-	-
合計	340	1,099,012	3,232
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,040
教育長	1	21.04.01	6,330
議会議長	1	21.04.01	4,200
議会副議長	1	21.04.01	3,700
議会議員	18	21.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,036,349	15.4	2,890,546	2,810,178	22.0
うち職員給	1,922,226	9.7	1,805,627	-	-
扶助費	3,409,029	17.3	1,026,204	1,026,112	8.0
公債費	2,685,856	13.6	2,634,759	2,634,759	20.7
内訳 元利償還金 元金	2,506,718	12.7	2,456,195	2,456,195	19.3
利子	179,138	0.9	178,564	178,564	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,131,234	46.3	6,551,509	6,471,049	50.7
物件費	2,802,581	14.2	1,969,592	1,399,347	11.0
維持補修費	118,875	0.6	90,179	90,179	0.7
補助費等	2,261,999	11.5	1,990,302	1,828,844	14.3
うち一部事務組合負担金	1,379,354	7.0	1,378,454	1,357,286	10.6
繰出金	1,928,195	9.8	1,566,525	1,467,817	11.5
積立金	1,703,988	8.6	1,685,106	-	-
投資・出資金・貸付金	124,957	0.6	5,857	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,670,324	8.5	477,452		
うち人件費	26,886	0.1	26,886		
内訳 普通建設事業費	1,663,979	8.4	476,618		
うち補助	367,517	1.9	47,953		
うち単独	1,264,447	6.4	402,450		
災害復旧事業費	6,345	0.0	834		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,742,153	100.0	14,336,522		

経常経費充当一般財源等計 11,257,236 千円

経常収支比率 88.2 %（92.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,944,048 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	179,502	0.9	-	179,502
総務費	3,596,974	18.2	347,717	2,858,435
民生費	6,602,515	33.4	6,438	3,683,092
衛生費	1,935,157	9.8	28,461	1,650,234
労働費	5,648	0.0	1,242	5,129
農林水産業費	827,399	4.2	100,020	559,686
商工費	220,873	1.1	91,453	140,057
土木費	1,193,123	6.0	851,412	549,913
消防費	600,301	3.0	28,542	579,822
教育費	1,888,460	9.6	208,694	1,495,059
災害復旧費	6,345	0.0	-	834
公債費	2,685,856	13.6	-	2,634,759
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,742,153	100.0	1,663,979	14,336,522

繰出金	公営事業等への繰出の状況 合計	2,055,474	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	112,240
	上水道	127,279		再差引収支	37,350
	下水道	96,700		加入世帯数（世帯）	5,487
	簡易水道	700		被保険者数（人）	9,403
	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
	国民健康保険	461,841		国庫支出金	134
	その他	1,368,954		保険給付費	333

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,581,049	3,496,311
基準財政需要額	10,378,356	9,946,121
標準税収入額等	4,504,320	4,387,578
標準財政規模	12,781,883	12,908,622
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率（％）	3.8	4.1
公債費負担比率（％）	17.6	15.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.2	5.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,529,036	4,503,943
減債	3,572,701	3,158,693
特定目的	5,737,940	5,651,438
地方債現在高	22,841,484	24,378,302
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,390,312	3,597,977
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	97.8 92.1	98.1 92.0
市町村民税	98.5 95.6	98.7 95.5
純固定資産税	97.2 89.2	97.4 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	30,501 人
	２２年国調	32,484 人
	増減率	-6.1 %
面積		367.14 km²
人口密度		83 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	30,390 人	30,040 人
28. 1. 1	30,860 人	30,549 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,253	1,423
	9.7	10.7
第２次	3,736	3,852
	28.9	29.0
第３次	7,943	8,020
	61.4	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
36	2077		
徳島県	美馬市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,990,074	12.6	2,990,074	25.7
地方譲与税	231,198	1.0	231,198	2.0
利子割交付金	2,775	0.0	2,775	0.0
配当割交付金	20,080	0.1	20,080	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,448	0.1	12,448	0.1
地方消費税交付金	502,832	2.1	502,832	4.3
ゴルフ場利用税交付金	11,089	0.0	11,089	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,793	0.2	36,793	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,012	0.0	6,012	0.1
地方交付税	8,621,164	36.2	7,808,939	67.1
内訳 普通交付税	7,808,939	32.8	7,808,939	67.1
特別交付税	812,225	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,434,465	52.2	11,622,240	99.8
交通安全対策特別交付金	4,486	0.0	4,486	0.0
分担金・負担金	39,198	0.2	-	-
使用料	298,502	1.3	14,066	0.1
手数料	23,741	0.1	-	-
国庫支出金	3,741,936	15.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,278,842	5.4	-	-
財産収入	35,757	0.2	3,794	0.0
寄附金	10,623	0.0	-	-
繰入金	743,995	3.1	-	-
繰越金	796,925	3.3	-	-
諸収入	263,043	1.1	210	0.0
地方債	4,138,100	17.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	506,800	2.1	-	-
歳入合計	23,809,613	100.0	11,644,796	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,990,074	100.0	31,639
法定普通税	2,990,074	100.0	31,639
市町村民税	1,282,576	42.9	31,639
内訳 個人均等割	39,389	1.3	-
所得割	1,017,303	34.0	-
法人均等割	65,656	2.2	-
法人税割	160,228	5.4	31,639
固定資産税	1,383,518	46.3	-
うち純固定資産税	1,382,244	46.2	-
軽自動車税	106,260	3.6	-
市町村たばこ税	217,720	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,990,074	100.0	31,639

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,075
副市区町村長	1	23.04.01	6,460
教育長	1	23.04.01	5,814
議会議長	1	18.04.24	3,950
議会副議長	1	18.04.24	3,450
議会議員	18	18.04.24	3,150

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,809,613	23,018,856
歳出総額	23,055,982	22,221,931
歳入歳出差引	753,631	796,925
翌年度に繰越すべき財源	174,840	97,942
実質収支	578,791	698,983
単年度収支	-120,192	261,827
積立金	3,387	284,698
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-116,805	546,525

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	365	1,119,820	3,068
うち消防職員	62	160,828	2,594
うち技能労務員	20	63,360	3,168
教育公務員	27	91,096	3,374
臨時職員	-	-	-
合計	392	1,210,916	3,089
ラスパイレス指数			100.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,284,584	14.2	3,027,167	2,915,155	24.0
うち職員給	2,177,794	9.4	1,953,008	-	-
扶助費	3,041,540	13.2	738,246	733,768	6.0
公債費	3,335,091	14.5	3,287,923	3,287,923	27.1
内訳 元利償還金 元金	3,085,043	13.4	3,039,909	3,039,909	25.0
利子	250,048	1.1	248,014	248,014	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,661,215	41.9	7,053,336	6,936,846	57.1
物件費	2,466,964	10.7	1,664,579	962,310	7.9
維持補修費	189,521	0.8	155,049	155,049	1.3
補助費等	2,514,864	10.9	1,809,726	1,366,262	11.2
うち一部事務組合負担金	1,958,066	8.5	1,423,945	1,125,102	9.3
繰出金	2,072,578	9.0	1,802,075	1,558,546	12.8
積立金	590,896	2.6	508,001	-	-
投資・出資金・貸付金	44,737	0.2	44,737	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,515,207	23.9	637,837		
うち人件費	75,500	0.3	75,500		
内訳 普通建設事業費	5,402,088	23.4	611,990		
うち補助	3,065,361	13.3	45,489		
うち単独	2,249,068	9.8	559,642		
災害復旧事業費	113,119	0.5	25,847		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,055,982	100.0	13,675,340		

経常経費充当一般財源等計	10,979,013 千円
経常収支比率	90.4 %（94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,428,971 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	171,715	0.7	-	171,715
総務費	3,101,437	13.5	545,721	2,288,594
民生費	5,980,360	25.9	21,784	3,196,700
衛生費	2,111,703	9.2	31,398	1,493,151
労働費	6,247	0.0	-	6,247
農林水産業費	971,301	4.2	300,126	447,916
商工費	372,671	1.6	76,313	253,912
土木費	3,169,039	13.7	2,640,644	596,708
消防費	743,025	3.2	72,597	653,765
教育費	2,980,274	12.9	1,713,505	1,252,862
災害復旧費	113,119	0.5	-	25,847
公債費	3,335,091	14.5	-	3,287,923
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,055,982	100.0	5,402,088	13,675,340

繰出金	合計	2,122,680	
営業等への出資	下水道	254,610	
	簡易水道	131,000	
	工業用水道	47,474	
	介護サービス	27,184	
	国民健康保険	359,843	
	その他	1,302,569	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		64,074
再差引収支		13,909
加入世帯数（世帯）		4,058
被保険者数（人）		6,364
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	84
	国庫支出金	183
	保険給付費	411

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,143,419	2,933,774
基準財政需要額	10,403,751	10,053,260
標準税収入額等	3,958,767	3,674,882
標準財政規模	12,274,540	12,458,950
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	4.7	5.6
公債費負担比率（％）	22.8	20.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.2	8.5
将来負担比率（％）	61.0	48.3
積立金現在高 財調	3,829,421	3,826,034
減債	1,653,945	1,818,535
特定目的	3,482,201	3,465,252
地方債現在高	28,847,220	27,794,163
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,136,137	1,681,167
保証・補償	-	-
その他	691,286	1,166,646
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	128,768	128,511

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.9 95.9	98.9 95.7
	市町村民税	99.2 97.9	99.2 97.9
	純固定資産税	98.7 93.8	98.6 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	26,836 人
	２２年国調	29,951 人
	増減率	-10.4 %
面積		721.42 km²
人口密度		37 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	27,651 人	27,453 人
28. 1. 1	28,242 人	28,049 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	797	904
	7.1	7.7
第２次	2,917	3,080
	25.9	26.1
第３次	7,553	7,831
	67.0	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
36	2085	地方交付税種地	1－1
徳島県	三好市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,618,402	10.4	2,618,402	17.8
地方譲与税	246,204	1.0	246,204	1.7
利子割交付金	2,496	0.0	2,496	0.0
配当割交付金	17,993	0.1	17,993	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,065	0.0	11,065	0.1
地方消費税交付金	469,580	1.9	469,580	3.2
ゴルフ場利用税交付金	11,134	0.0	11,134	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,995	0.2	38,995	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,963	0.0	3,963	0.0
地方交付税	12,318,118	48.8	11,287,285	76.7
内訳 普通交付税	11,287,285	44.7	11,287,285	76.7
特別交付税	1,030,833	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,737,950	62.3	14,707,117	99.9
交通安全対策特別交付金	3,639	0.0	3,639	0.0
分担金・負担金	124,974	0.5	－	－
使用料	596,253	2.4	7,845	0.1
手数料	25,251	0.1	－	－
国庫支出金	2,514,504	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,564,807	6.2	－	－
財産収入	88,990	0.4	2,180	0.0
寄附金	10,549	0.0	－	－
繰入金	158,862	0.6	－	－
繰越金	1,136,982	4.5	－	－
諸収入	448,646	1.8	467	0.0
地方債	2,837,300	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	584,000	2.3	－	－
歳入合計	25,248,707	100.0	14,721,248	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,601,472	99.4	－
法定普通税	2,601,472	99.4	－
市町村民税	1,051,808	40.2	－
内訳 個人均等割	41,601	1.6	－
所得割	872,703	33.3	－
法人均等割	65,098	2.5	－
法人税割	72,406	2.8	－
固定資産税	1,266,251	48.4	－
うち純固定資産税	1,256,908	48.0	－
軽自動車税	95,588	3.7	－
市町村たばこ税	187,825	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,930	0.6	－
法定目的税	16,930	0.6	－
内訳 入湯税	16,930	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,618,402	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,248,707	27,214,321
歳出総額	24,277,956	26,077,339
歳入歳出差引	970,751	1,136,982
翌年度に繰越すべき財源	132,522	144,730
実質収支	838,229	992,252
単年度収支	-154,023	51,434
積立金	514,319	1,085,499
繰上償還金	240,812	235,050
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	601,108	1,371,983

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	379	1,284,810	3,390
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	34	123,250	3,625
教育公務員	15	49,680	3,312
臨時職員	－	－	－
合計	394	1,334,490	3,387
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.11.01	5,929
副市区町村長	1	22.04.01	6,780
教育長	1	22.04.01	6,100
議会議長	1	22.04.16	3,940
議会副議長	1	22.04.16	3,470
議会議員	20	22.04.16	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,713,025	15.3	3,604,053	3,408,815	22.3
うち職員給	2,384,894	9.8	2,296,118	－	－
扶助費	3,148,613	13.0	835,028	832,817	5.4
公債費	4,842,771	19.9	4,643,768	4,402,956	28.8
内訳 元利償還金 元金	4,551,695	18.7	4,353,051	4,112,239	26.9
利子	291,076	1.2	290,717	290,717	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,704,409	48.2	9,082,849	8,644,588	56.5
物件費	3,248,674	13.4	2,161,091	1,393,555	9.1
維持補修費	195,066	0.8	153,260	153,260	1.0
補助費等	2,060,102	8.5	1,708,613	1,326,166	8.7
うち一部事務組合負担金	965,774	4.0	946,574	869,666	5.7
繰出金	2,086,794	8.6	1,771,733	1,584,666	10.4
積立金	1,812,521	7.5	1,733,044	－	－
投資・出資金・貸付金	38,388	0.2	3,126	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,132,002	12.9	247,719		
うち人件費	82,898	0.3	53,798		
内訳 普通建設事業費	2,872,564	11.8	234,221		
うち補助	1,351,627	5.6	34,831		
うち単独	1,456,069	6.0	186,322		
災害復旧事業費	259,438	1.1	13,498		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,277,956	100.0	16,861,435		

経常経費充当一般財源等計	13,102,235 千円
経常収支比率	85.6 %（89.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,832,111 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,915	0.8	－	198,915
総務費	4,416,260	18.2	208,142	3,856,942
民生費	6,545,771	27.0	16,349	3,782,272
衛生費	1,416,874	5.8	1,305	1,277,285
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,319,609	5.4	533,248	460,117
商工費	662,188	2.7	67,978	362,475
土木費	1,931,575	8.0	1,427,265	351,009
消防費	772,364	3.2	123,980	634,536
教育費	1,912,191	7.9	494,297	1,280,618
災害復旧費	259,438	1.1	－	13,498
公債費	4,842,771	19.9	－	4,643,768
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,277,956	100.0	2,872,564	16,861,435

区分	決算額
繰出金 公営企業等会計	2,229,324
簡易水道事業	212,315
病院事業	133,641
下水道事業	40,213
上水道事業	8,889
国民健康保険事業	355,406
出のその他	1,478,860

国民健康保険事業の状況	
実質収支	363,576
再差引収支	305,575
加入世帯数（世帯）	3,974
被保険者数（人）	5,899
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	193
保険給付費	438

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,738,855	2,651,757
基準財政需要額	12,679,446	12,464,061
標準税収入額等	3,434,182	3,315,716
標準財政規模	15,305,539	15,901,593
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	5.5	6.2
公債費負担比率（％）	26.0	25.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	7.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,745,849	7,231,530
減債	8,306,416	7,061,712
特定目的	5,552,635	5,657,999
地方債現在高	35,606,900	37,321,295
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	187,293	162,861
保証・補償	15,600	30,000
その他	606,729	114,745
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	561,900	561,900

徴収率（％）				
現年・計 合計	99.0	94.0	98.7	93.2
市町村民税	99.1	95.7	98.9	95.4
純固定資産税	98.7	91.7	98.4	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,301 人
	２２年国調	5,765 人
	増減率	-8.0 %
面積		69.83 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,448 人	5,427 人
28. 1. 1	5,516 人	5,493 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	773	826
	27.8	27.8
第２次	613	688
	22.1	23.1
第３次	1,393	1,460
	50.1	49.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
36 徳島県	3014 勝浦町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	490,161	12.7	490,161	22.6
地方譲与税	46,444	1.2	46,444	2.1
利子割交付金	475	0.0	475	0.0
配当割交付金	3,432	0.1	3,432	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,114	0.1	2,114	0.1
地方消費税交付金	86,790	2.3	86,790	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,337	0.2	7,337	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,029	0.0	1,029	0.0
地方交付税	1,714,822	44.6	1,528,143	70.5
内訳 普通交付税	1,528,143	39.7	1,528,143	70.5
特別交付税	186,679	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,352,604	61.2	2,165,925	99.9
交通安全対策特別交付金	684	0.0	684	0.0
分担金・負担金	29,724	0.8	－	－
使用料	27,816	0.7	18	0.0
手数料	10,499	0.3	－	－
国庫支出金	325,185	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	263,839	6.9	－	－
財産収入	27,021	0.7	407	0.0
寄附金	7,099	0.2	－	－
繰入金	35,113	0.9	－	－
繰越金	337,929	8.8	－	－
諸収入	57,828	1.5	715	0.0
地方債	370,120	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	90,000	2.3	－	－
歳入合計	3,845,461	100.0	2,167,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	490,161	100.0	－
法定普通税	490,161	100.0	－
市町村民税	190,289	38.8	－
内訳 個人均等割	8,290	1.7	－
所得割	161,973	33.0	－
法人均等割	10,334	2.1	－
法人税割	9,692	2.0	－
固定資産税	240,198	49.0	－
うち純固定資産税	224,400	45.8	－
軽自動車税	22,090	4.5	－
市町村たばこ税	36,257	7.4	－
鉱産税	1,327	0.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	490,161	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	3,845,461	4,164,998
歳出総額	3,610,797	3,827,069
歳入歳出差引	234,664	337,929
翌年度に繰越すべき財源	47,990	18,014
実質収支	186,674	319,915
単年度収支	-133,241	-94,685
積立金	2,454	23,279
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-130,787	-71,406

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	186,875	2,875
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,251	2,893
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	65	186,875	2,875
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,597
副市区町村長	1	29.04.01	5,860
教育長	1	29.04.01	5,500
議会議長	1	15.04.01	2,730
議会副議長	1	15.04.01	2,340
議会議員	8	15.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	546,153	15.1	521,659	503,208	22.3
うち職員給	333,542	9.2	312,432	－	－
扶助費	260,201	7.2	76,176	76,176	3.4
公債費	393,524	10.9	393,274	393,274	17.4
内訳 元利償還金 元金	365,829	10.1	365,579	365,579	16.2
利子	27,695	0.8	27,695	27,695	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,199,878	33.2	991,109	972,658	43.1
物件費	549,224	15.2	418,591	257,604	11.4
維持補修費	11,473	0.3	7,007	7,007	0.3
補助費等	415,938	11.5	210,573	175,352	7.8
うち一部事務組合負担金	41,441	1.1	41,441	41,441	1.8
繰出金	588,916	16.3	453,756	265,046	11.7
積立金	102,859	2.8	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	143,800	4.0	143,550	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	598,709	16.6	268,154		
うち人件費	6,303	0.2	6,303		
内訳 普通建設事業費	526,761	14.6	258,005		
うち補助	157,598	4.4	14,315		
うち単独	332,328	9.2	236,455		
災害復旧事業費	71,948	2.0	10,149		
失業対策事業費	－	－			
歳出合計	3,610,797	100.0	2,592,740		

経常経費充当一般財源等計	
	1,677,667 千円
経常収支比率	
74.3 %	（ 77.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,827,404 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	58,565	1.6	－	58,565
総務費	454,276	12.6	52,822	343,007
民生費	941,655	26.1	69,044	482,677
衛生費	691,250	19.1	6,380	590,020
労働費	3,800	0.1	－	3,800
農林水産業費	270,552	7.5	104,874	176,698
商工費	118,145	3.3	43,466	78,719
土木費	222,298	6.2	151,601	143,055
消防費	141,388	3.9	71,438	100,211
教育費	243,396	6.7	27,136	212,565
災害復旧費	71,948	2.0	－	10,149
公債費	393,524	10.9	－	393,274
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,610,797	100.0	526,761	2,592,740

公営事業会計の状況		国民健康保険事業	
公営事業会計 合計	728,536	実質収支	166,859
簡易水道	249,979	再差引収支	160,348
病院	139,620	加入世帯数（世帯）	780
下水道	22,834	被保険者数（人）	1,276
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	47,182	国庫支出金	132
その他	268,921	保険給付費	355

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	523,430	509,983
基準財政需要額	2,053,262	2,054,914
標準税収入額等	653,990	633,871
標準財政規模	2,277,363	2,301,470
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	8.2	13.9
公債費負担比率（％）	13.9	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,318,708	2,316,254
減債	378,944	378,578
特定目的	408,717	343,791
地方債現在高	3,705,152	3,700,861
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	29,948	102,476
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	201,725	201,725

徴収率（％）	現年	計	平成２８年度	平成２７年度
合計			99.0	97.1
市町村民税			99.4	97.7
純固定資産税			98.6	96.1
合計			98.8	96.5
市町村民税			99.0	97.3
純固定資産税			98.3	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,545 人
	２２年国調	1,783 人
	増減率	-13.3 %
面積		109.63 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,616 人	1,607 人
28. 1. 1	1,699 人	1,685 人
増減率	-4.9 %	-4.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	389	400
	46.6	45.4
第２次	117	131
	14.0	14.9
第３次	328	350
	39.3	39.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
36 徳島県	3022 上勝町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	134,573	4.4	134,573	8.3
地方譲与税	44,224	1.5	44,224	2.7
利子割交付金	109	0.0	109	0.0
配当割交付金	796	0.0	796	0.0
株式等譲渡所得割交付金	492	0.0	492	0.0
地方消費税交付金	27,614	0.9	27,614	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,061	0.2	7,061	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	77	0.0	77	0.0
地方交付税	1,583,757	52.2	1,397,073	86.6
内訳 普通交付税	1,397,073	46.0	1,397,073	86.6
内訳 特別交付税	186,684	6.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,798,703	59.3	1,612,019	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	37,861	1.2	－	－
使用料	36,099	1.2	－	－
手数料	2,241	0.1	－	－
国庫支出金	258,126	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	264,796	8.7	－	－
財産収入	25,307	0.8	1,573	0.1
寄附金	9,408	0.3	－	－
繰入金	7,679	0.3	－	－
繰越金	280,365	9.2	－	－
諸収入	34,881	1.1	251	0.0
地方債	280,100	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	61,000	2.0	－	－
歳入合計	3,035,566	100.0	1,613,843	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	132,822	98.7	－
法定普通税	132,822	98.7	－
市町村民税	45,944	34.1	－
内訳 個人均等割	2,248	1.7	－
内訳 所得割	38,586	28.7	－
内訳 法人均等割	3,895	2.9	－
内訳 法人税割	1,215	0.9	－
固定資産税	76,731	57.0	－
うち純固定資産税	72,236	53.7	－
軽自動車税	7,042	5.2	－
市町村たばこ税	3,105	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,751	1.3	－
法定目的税	1,751	1.3	－
内訳 入湯税	1,751	1.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	134,573	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,035,566	3,252,684
歳出総額	2,775,282	2,972,319
歳入歳出差引	260,284	280,365
翌年度に繰越すべき財源	62,892	80,613
実質収支	197,392	199,752
単年度収支	-2,360	-551
積立金	103,000	230,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	100,640	229,449

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	46	132,618	2,883
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	46	132,618	2,883
ラスパイレス指数			94.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,270
副市区町村長	1	27.04.01	5,820
教育長	1	24.04.01	5,330
議会議長	1	24.01.01	2,570
議会副議長	1	24.01.01	2,180
議会議員	6	24.01.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	425,489	15.3	402,672	402,614	24.0
うち職員給	229,197	8.3	209,565	－	－
扶助費	268,044	9.7	168,306	168,276	10.0
公債費	365,339	13.2	349,881	349,881	20.9
内訳 元利償還金 元金	346,056	12.5	330,598	330,598	19.7
内訳 元利償還金 利子	19,283	0.7	19,283	19,283	1.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,058,872	38.2	920,859	920,771	55.0
物件費	602,836	21.7	354,847	237,722	14.2
維持補修費	42,304	1.5	40,338	40,338	2.4
補助費等	286,319	10.3	218,701	96,688	5.8
うち一部事務組合負担金	22,699	0.8	22,699	22,699	1.4
繰出金	167,461	6.0	149,292	138,437	8.3
積立金	182,214	6.6	165,231	－	－
投資・出資金・貸付金	795	0.0	195	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	434,481	15.7	80,032		
うち人件費	9,693	0.3	9,693		
内訳 普通建設事業費	373,094	13.4	71,364		
内訳 うち補助	185,691	6.7	26,763		
内訳 うち単独	178,617	6.4	41,715		
内訳 災害復旧事業費	61,387	2.2	8,668		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,775,282	100.0	1,929,495		

経常経費充当一般財源等計	
	1,433,956 千円
経常収支比率	85.6 %（88.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,189,779 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,952	1.6	－	43,952
総務費	836,200	30.1	31,512	604,795
民生費	486,974	17.5	－	345,947
衛生費	122,896	4.4	9,024	104,627
労働費	5,920	0.2	－	20
農林水産業費	402,303	14.5	144,406	211,895
商工費	32,046	1.2	21,266	16,720
土木費	240,669	8.7	162,198	108,488
消防費	38,030	1.4	4,688	28,059
教育費	139,566	5.0	－	106,443
災害復旧費	61,387	2.2	－	8,668
公債費	365,339	13.2	－	349,881
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,775,282	100.0	373,094	1,929,495

繰出金	公営事業等への繰出金 合計	167,461	
	簡易水道	17,938	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	28,204	
	その他	121,319	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	60,285
	再差引収支	43,217
	加入世帯数（世帯）	256
	被保険者数（人）	379
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
	被保険者1人当り 国庫支出金	120
	被保険者1人当り 保険給付費	308

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	177,180	173,880
基準財政需要額	1,575,549	1,591,563
標準税収入額等	214,133	208,978
標準財政規模	1,672,284	1,708,441
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	11.8	11.7
公債費負担比率（％）	16.0	15.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	4.4	4.2
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,891,000	2,788,000
積立金現在高 減債	1,251,000	1,248,000
積立金現在高 特定目的	637,442	568,307
地方債現在高	2,742,720	2,808,676
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
合計	99.3 97.3	99.3 97.4
市町村民税	99.3 96.8	99.2 96.9
純固定資産税	99.5 97.6	99.3 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	2,289 人
	２２年国調	2,588 人
	増減率	-11.6 %
面積		42.28 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,460 人	2,451 人
28. 1. 1	2,499 人	2,489 人
増減率	-1.6 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	542	615
	40.4	41.8
第２次	246	284
	18.4	19.3
第３次	552	574
	41.2	39.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
36 徳島県	3219 佐那河内村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	198,565	7.9	198,565	12.8
地方譲与税	47,634	1.9	47,634	3.1
利子割交付金	186	0.0	186	0.0
配当割交付金	1,348	0.1	1,348	0.1
株式等譲渡所得割交付金	837	0.0	837	0.1
地方消費税交付金	35,289	1.4	35,289	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,552	0.3	7,552	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	167	0.0	167	0.0
地方交付税	1,394,564	55.8	1,264,404	81.2
内訳 普通交付税	1,264,404	50.6	1,264,404	81.2
特別交付税	130,160	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,686,142	67.5	1,555,982	99.9
交通安全対策特別交付金	599	0.0	599	0.0
分担金・負担金	7,876	0.3	－	－
使用料	19,937	0.8	2	0.0
手数料	1,613	0.1	－	－
国庫支出金	177,442	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	128,147	5.1	－	－
財産収入	10,971	0.4	291	0.0
寄附金	35,311	1.4	－	－
繰入金	118,547	4.7	－	－
繰越金	102,244	4.1	－	－
諸収入	37,728	1.5	92	0.0
地方債	173,186	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,586	2.4	－	－
歳入合計	2,499,743	100.0	1,556,966	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	198,565	100.0	－
法定普通税	198,565	100.0	－
市町村民税	83,695	42.1	－
内訳 個人均等割	3,376	1.7	－
所得割	68,198	34.3	－
法人均等割	2,733	1.4	－
法人税割	9,388	4.7	－
固定資産税	93,348	47.0	－
うち純固定資産税	93,348	47.0	－
軽自動車税	11,262	5.7	－
市町村たばこ税	10,260	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	198,565	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,499,743	2,520,691
歳出総額	2,391,769	2,418,447
歳入歳出差引	107,974	102,244
翌年度に繰越すべき財源	38,333	43,040
実質収支	69,641	59,204
単年度収支	10,437	9,715
積立金	1,362	1,357
繰上償還金	82,576	88,230
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	94,375	99,302

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	47	145,465	3,095
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	47	145,465	3,095
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,350
副市区町村長	1	29.04.01	5,930
教育長	1	29.04.01	5,490
議会議長	1	21.01.01	2,600
議会副議長	1	21.01.01	2,200
議会議員	6	21.01.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	408,220	17.1	391,270	388,930	24.0
うち職員給	245,939	10.3	230,939	－	－
扶助費	134,310	5.6	43,733	43,153	2.7
公債費	352,937	14.8	352,937	270,361	16.7
内訳 元利償還金 元金	339,316	14.2	339,316	256,844	15.9
利子	13,621	0.6	13,621	13,517	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	895,467	37.4	787,940	702,444	43.4
物件費	373,942	15.6	274,904	207,511	12.8
維持補修費	25,453	1.1	23,975	21,602	1.3
補助費等	173,595	7.3	120,831	87,619	5.4
うち一部事務組合負担金	14,575	0.6	14,535	14,535	0.9
繰出金	309,965	13.0	280,009	168,623	10.4
積立金	363,454	15.2	310,000	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	239,893	10.0	86,674	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	4,094	0.2	4,094	1,187,799 千円	
内訳 普通建設事業費	164,893	6.9	69,618	経常収支比率	
うち補助	18,299	0.8	1,263	73.4 % （ 76.3 %）	
うち単独	145,241	6.1	67,002	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	75,000	3.1	17,056	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－		歳入一般財源等	
歳出合計	2,391,769	100.0	1,884,333	1,992,307 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	45,141	1.9	－	45,141
総務費	750,740	31.4	29,994	629,968
民生費	393,084	16.4	－	256,695
衛生費	158,347	6.6	1,018	154,036
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	260,028	10.9	5,581	179,325
商工費	17,297	0.7	2,122	14,589
土木費	134,403	5.6	72,609	74,919
消防費	75,449	3.2	49,377	35,006
教育費	129,343	5.4	4,192	124,661
災害復旧費	75,000	3.1	－	17,056
公債費	352,937	14.8	－	352,937
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,391,769	100.0	164,893	1,884,333

繰出金 合計	309,965	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	11,957
営業 下水道	110,850	再差引収支	8,802
事業 簡易水道	48,200	加入世帯数（世帯）	399
上水道	－	被保険者数（人）	692
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国民健康保険	26,894	国庫支出金	145
その他	124,021	保険給付費	297

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	248,608	235,566
基準財政需要額	1,515,255	1,537,606
標準税収入額等	303,258	285,270
標準財政規模	1,628,248	1,668,686
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	4.3	3.5
公債費負担比率（％）	17.7	19.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,398,977	1,397,615
減債	867,859	640,024
特定目的	1,397,979	1,382,269
地方債現在高	1,582,277	1,748,407
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,045	3,603
保証・補償	－	－
その他	532	1,034
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	112,323	112,254
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.7	99.5 98.2
市町村民税	99.6 98.7	99.7 98.3
純固定資産税	99.4 98.5	99.4 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	25,590 人
	２２年国調	25,954 人
	増減率	-1.4 %
面積		28.85 km²
人口密度		887 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	26,224 人	26,051 人
28. 1. 1	26,357 人	26,209 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,106	1,258
	9.7	10.8
第２次	2,526	2,659
	22.1	22.8
第３次	7,779	7,745
	68.2	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
36 徳島県	3413 石井町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,548,237	26.0	2,548,237	47.3
地方譲与税	87,763	0.9	87,763	1.6
利子割交付金	2,809	0.0	2,809	0.1
配当割交付金	20,318	0.2	20,318	0.4
株式等譲渡所得割交付金	12,584	0.1	12,584	0.2
地方消費税交付金	404,794	4.1	404,794	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,984	0.1	13,984	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,734	0.1	11,734	0.2
地方交付税	2,462,736	25.1	2,274,431	42.2
内訳 普通交付税	2,274,431	23.2	2,274,431	42.2
特別交付税	188,305	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,564,959	56.7	5,376,654	99.8
交通安全対策特別交付金	3,078	0.0	3,078	0.1
分担金・負担金	43,895	0.4	－	－
使用料	82,853	0.8	－	－
手数料	37,613	0.4	－	－
国庫支出金	1,233,965	12.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	878,975	9.0	－	－
財産収入	10,635	0.1	6,039	0.1
寄附金	37,631	0.4	－	－
繰入金	429,564	4.4	－	－
繰越金	600,242	6.1	－	－
諸収入	208,054	2.1	280	0.0
地方債	681,957	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	313,857	3.2	－	－
歳入合計	9,813,421	100.0	5,386,051	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,548,237	100.0	11,178
法定普通税	2,548,237	100.0	11,178
市町村民税	1,171,745	46.0	11,178
内訳 個人均等割	42,472	1.7	－
所得割	1,012,562	39.7	－
法人均等割	60,312	2.4	－
法人税割	56,399	2.2	11,178
固定資産税	1,143,297	44.9	－
うち純固定資産税	1,120,699	44.0	－
軽自動車税	78,822	3.1	－
市町村たばこ税	154,373	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,548,237	100.0	11,178

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,813,421	9,077,639
歳出総額	9,311,367	8,477,397
歳入歳出差引	502,054	600,242
翌年度に繰越すべき財源	86,905	180,067
実質収支	415,149	420,175
単年度収支	-5,026	-31,762
積立金	211,000	227,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	160,000	－
実質単年度収支	45,974	195,238

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	175	493,675	2,821
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	74,688	3,112
教育公務員	27	86,689	3,211
臨時職員	－	－	－
合計	202	580,364	2,873
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,860
副市区町村長	1	24.04.01	6,290
教育長	1	27.04.01	5,740
議会議長	1	23.09.01	2,980
議会副議長	1	23.09.01	2,495
議会議員	12	23.09.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,473,034	15.8	1,378,440	1,357,136	23.8
うち職員給	975,526	10.5	895,847	－	－
扶助費	1,946,397	20.9	640,319	631,269	11.1
公債費	814,637	8.7	807,384	807,384	14.2
内訳 元利償還金 元金	769,863	8.3	762,783	762,783	13.4
利子	44,774	0.5	44,601	44,601	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,234,068	45.5	2,826,143	2,795,789	49.0
物件費	1,333,966	14.3	1,058,415	756,033	13.3
維持補修費	158,476	1.7	136,519	136,519	2.4
補助費等	713,632	7.7	620,654	576,591	10.1
うち一部事務組合負担金	384,934	4.1	384,934	384,234	6.7
繰出金	1,069,298	11.5	862,271	820,194	14.4
積立金	212,144	2.3	211,326	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,589,783	17.1	676,045	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	12,435	0.1	12,435	5,085,126 千円	
内訳 普通建設事業費	1,577,720	16.9	676,045	経常収支比率	
うち補助	634,743	6.8	66,735	89.2 %（94.4 %）	
うち単独	929,184	10.0	595,517	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	12,063	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,311,367	100.0	6,391,373	6,893,427 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	83,164	0.9	－	83,164
総務費	1,013,516	10.9	46,954	891,793
民生費	3,549,718	38.1	211,766	1,839,300
衛生費	932,746	10.0	98,053	837,002
労働費	8	0.0	－	8
農林水産業費	325,064	3.5	192,645	90,584
商工費	27,764	0.3	－	27,120
土木費	568,760	6.1	376,601	375,139
消防費	620,064	6.7	188,630	433,266
教育費	1,363,863	14.6	463,071	1,006,613
災害復旧費	12,063	0.1	－	－
公債費	814,637	8.7	－	807,384
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,311,367	100.0	1,577,720	6,391,373

繰出合計	1,077,722	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	271,841
営上水道	8,424	再差引収支	233,404
事工業用水道	－	加入世帯数（世帯）	3,386
業交通	－	被保険者数（人）	5,714
等電気	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
へ国民健康保険	278,206	国庫支出金	145
出のその他	791,092	保険給付費	358

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,461,259	2,370,382
基準財政需要額	4,739,353	4,727,594
標準税収入額等	3,113,924	2,990,387
標準財政規模	5,702,212	5,744,451
財政力指数	0.51	0.49
実質収支比率（％）	7.3	7.3
公債費負担比率（％）	11.7	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	6.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,810,000	2,759,000
減債	1,130,000	1,372,000
特定目的	1,013,674	1,016,922
地方債現在高	5,616,898	5,704,804
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	144,535	115,427
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	292,000	292,000

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.4 95.1	98.2 94.6
	市町村民税	98.9 96.4	98.7 96.2
	純固定資産税	97.9 93.2	97.6 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	5,300 人
	２２年国調	6,038 人
	増減率	-12.2 %
面積		173.30 km²
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,657 人	5,614 人
28. 1. 1	5,810 人	5,770 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	860	911
	32.3	31.4
第２次	491	630
	18.5	21.7
第３次	1,309	1,363
	49.2	46.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
36 徳島県	3421 神山町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	496,932	9.6	496,932	17.8
地方譲与税	88,625	1.7	88,625	3.2
利子割交付金	369	0.0	369	0.0
配当割交付金	2,664	0.1	2,664	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,641	0.0	1,641	0.1
地方消費税交付金	87,049	1.7	87,049	3.1
ゴルフ場利用税交付金	16,552	0.3	16,552	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,045	0.3	14,045	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	246	0.0	246	0.0
地方交付税	2,301,044	44.6	2,077,540	74.5
内訳 普通交付税	2,077,540	40.3	2,077,540	74.5
特別交付税	223,504	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,009,167	58.3	2,785,663	100.0
交通安全対策特別交付金	942	0.0	942	0.0
分担金・負担金	28,842	0.6	-	-
使用料	56,417	1.1	-	-
手数料	4,622	0.1	-	-
国庫支出金	405,422	7.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	335,091	6.5	-	-
財産収入	19,404	0.4	270	0.0
寄附金	13,113	0.3	-	-
繰入金	523,985	10.2	-	-
繰越金	284,880	5.5	-	-
諸収入	79,223	1.5	-	-
地方債	398,800	7.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	117,900	2.3	-	-
歳入合計	5,159,908	100.0	2,786,875	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	496,932	100.0	-
法定普通税	496,932	100.0	-
市町村民税	149,901	30.2	-
内訳 個人均等割	7,580	1.5	-
所得割	124,019	25.0	-
法人均等割	11,301	2.3	-
法人税割	7,001	1.4	-
固定資産税	303,578	61.1	-
うち純固定資産税	303,101	61.0	-
軽自動車税	23,283	4.7	-
市町村たばこ税	20,170	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	496,932	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,159,908	5,077,009
歳出総額	4,855,717	4,792,129
歳入歳出差引	304,191	284,880
翌年度に繰越すべき財源	126,161	98,779
実質収支	178,030	186,101
単年度収支	-8,071	31,106
積立金	177,100	410,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	464,000	-
実質単年度収支	-294,971	441,106

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	274,860	3,054
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	36,912	3,076
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	90	274,860	3,054
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,460
副市区町村長	1	26.04.01	5,970
教育長	1	26.04.01	5,410
議会議長	1	17.01.01	2,840
議会副議長	1	17.01.01	2,340
議会議員	8	20.01.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	790,750	16.3	761,164	736,621	25.4
うち職員給	495,320	10.2	471,747	-	-
扶助費	398,615	8.2	162,672	162,664	5.6
公債費	375,352	7.7	367,116	367,116	12.6
内訳 元利償還金 元金	357,824	7.4	350,034	350,034	12.1
利子	17,528	0.4	17,082	17,082	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,564,717	32.2	1,290,952	1,266,401	43.6
物件費	704,792	14.5	503,811	268,801	9.3
維持補修費	44,014	0.9	41,811	41,811	1.4
補助費等	494,455	10.2	435,745	258,393	8.9
うち一部事務組合負担金	179,603	3.7	179,603	172,314	5.9
繰出金	461,674	9.5	393,287	362,641	12.5
積立金	704,702	14.5	664,698	-	-
投資・出資金・貸付金	21,480	0.4	18,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	859,883	17.7	283,884		
うち人件費	11,425	0.2	11,425		
内訳 普通建設事業費	625,058	12.9	262,374		
うち補助	159,023	3.3	36,170		
うち単独	460,011	9.5	220,180		
災害復旧事業費	234,825	4.8	21,510		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,855,717	100.0	3,632,188		

経常経費充当一般財源等計 2,198,047 千円

経常収支比率 75.7 %（78.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,936,379 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,712	1.2	-	56,629
総務費	1,589,526	32.7	182,780	1,377,902
民生費	1,087,975	22.4	1,979	754,906
衛生費	208,236	4.3	4,770	191,214
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	239,885	4.9	18,999	142,510
商工費	69,646	1.4	21,639	25,698
土木費	410,695	8.5	290,004	220,827
消防費	198,618	4.1	5,239	193,165
教育費	384,247	7.9	99,648	280,711
災害復旧費	234,825	4.8	-	21,510
公債費	375,352	7.7	-	367,116
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,855,717	100.0	625,058	3,632,188

区分		
繰出金	合計	461,674
営業の状況	簡易水道	42,430
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	69,767
	その他	349,477
会計の状況	実質収支	82,361
	再差引収支	70,704
	加入世帯数（世帯）	896
	被保険者数（人）	1,420
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	76
	国庫支出金	176
	保険給付費	402

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	567,814	567,933
基準財政需要額	2,665,953	2,697,423
標準税収入額等	701,701	701,338
標準財政規模	2,897,237	2,984,762
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	6.1	6.2
公債費負担比率（％）	9.3	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.6	3.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,966,943	5,253,843
減債	923,264	920,806
特定目的	2,420,280	1,955,121
地方債現在高	3,012,304	2,971,328
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	71,690	95,044
保証・補償	-	-
その他	17,758	7,607
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	144,802	144,802
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 94.2	99.3 94.2
市町村民税	98.8 98.0	99.4 98.3
純固定資産税	99.2 92.0	99.2 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,402 人
	２２年国調	9,318 人
	増減率	-9.8 %
面積		694.98 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,860 人	8,844 人
28. 1. 1	9,107 人	9,093 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	717	888
	19.0	21.8
第２次	1,054	1,139
	28.0	27.9
第３次	1,999	2,053
	53.0	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
36 徳島県	3685 那賀町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	943,661	6.3	943,661	14.9
地方譲与税	88,073	0.6	88,073	1.4
利子割交付金	748	0.0	748	0.0
配当割交付金	5,398	0.0	5,398	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,324	0.0	3,324	0.1
地方消費税交付金	143,371	1.0	143,371	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,213	0.1	14,213	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	997	0.0	997	0.0
地方交付税	5,755,363	38.7	5,119,875	81.0
内訳 普通交付税	5,119,875	34.4	5,119,875	81.0
特別交付税	635,488	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,955,148	46.8	6,319,660	100.0
交通安全対策特別交付金	1,452	0.0	1,452	0.0
分担金・負担金	13,848	0.1	－	－
使用料	280,117	1.9	－	－
手数料	19,624	0.1	－	－
国庫支出金	632,802	4.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,233,996	8.3	－	－
財産収入	86,107	0.6	－	－
寄附金	4,680	0.0	－	－
繰入金	1,587,481	10.7	－	－
繰越金	2,052,577	13.8	－	－
諸収入	193,896	1.3	1,071	0.0
地方債	1,800,300	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	252,000	1.7	－	－
歳入合計	14,862,028	100.0	6,322,183	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	942,787	99.9	－
法定普通税	942,787	99.9	－
市町村民税	339,011	35.9	－
内訳 個人均等割	13,533	1.4	－
所得割	257,122	27.2	－
法人均等割	19,598	2.1	－
法人税割	48,758	5.2	－
固定資産税	529,868	56.2	－
うち純固定資産税	458,218	48.6	－
軽自動車税	32,448	3.4	－
市町村たばこ税	41,460	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	874	0.1	－
法定目的税	874	0.1	－
内訳 入湯税	874	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	943,661	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,862,028	13,107,478
歳出総額	12,489,188	11,014,893
歳入歳出差引	2,372,840	2,092,585
翌年度に繰越すべき財源	1,316,708	497,852
実質収支	1,056,132	1,594,733
単年度収支	498,593	212,149
積立金	1,009,965	312,599
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,500,000	－
実質単年度収支	8,558	524,748

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	239	713,176	2,984
うち消防職員	30	79,380	2,646
うち技能労務員	30	84,540	2,818
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	239	713,176	2,984
ラスパイレス指数			95.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,230
副市区町村長	2	23.04.01	5,784
教育長	1	17.03.01	5,325
議会議長	1	17.03.01	2,559
議会副議長	1	17.03.01	2,181
議会議員	14	17.03.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,908,630	15.3	1,857,138	1,857,128	28.2
うち職員給	1,260,037	10.1	1,217,305	－	－
扶助費	471,189	3.8	146,298	144,141	2.2
公債費	1,689,931	13.5	1,635,265	1,635,265	24.9
内訳 元利償還金 元金	1,571,405	12.6	1,519,610	1,519,610	23.1
利子	118,526	0.9	115,655	115,655	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,069,750	32.6	3,638,701	3,636,534	55.3
物件費	1,750,802	14.0	1,091,990	990,273	15.1
維持補修費	114,083	0.9	84,271	83,634	1.3
補助費等	856,874	6.9	620,495	534,219	8.1
うち一部事務組合負担金	18,061	0.1	18,061	18,061	0.3
繰出金	835,714	6.7	739,848	610,362	9.3
積立金	1,043,231	8.4	1,015,000	－	－
投資・出資金・貸付金	20,293	0.2	6,600	6,600	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,798,441	30.4	1,046,007		
うち人件費	41,439	0.3	41,439		
内訳 普通建設事業費	3,493,462	28.0	984,971		
うち補助	1,354,846	10.8	70,917		
うち単独	2,099,692	16.8	888,430		
災害復旧事業費	304,979	2.4	61,036		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,489,188	100.0	8,242,912		

経常経費充当一般財源等計	
	5,861,622 千円
経常収支比率	89.2 %（92.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,615,752 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,550	0.6	－	79,550
総務費	3,591,661	28.8	636,364	2,482,342
民生費	1,692,414	13.6	5,144	1,199,690
衛生費	931,812	7.5	291,027	711,024
労働費	13,060	0.1	－	13,060
農林水産業費	1,503,216	12.0	997,529	489,472
商工費	162,690	1.3	61,847	134,092
土木費	1,038,355	8.3	907,168	379,072
消防費	756,439	6.1	383,902	499,630
教育費	725,081	5.8	210,481	558,679
災害復旧費	304,979	2.4	－	61,036
公債費	1,689,931	13.5	－	1,635,265
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,489,188	100.0	3,493,462	8,242,912

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	1,011,978	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	5,501
営病院	169,664	再差引収支	-31,360
事簡易水道	102,114	加入世帯数（世帯）	1,348
業下水道	82,122	被保険者数（人）	2,052
等介護サービス	24,948	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	69
へ国民健康保険	101,819	国庫支出金	168
出のその他	531,311	保険給付費	397

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	894,367	1,146,084
基準財政需要額	5,621,144	5,491,930
標準税収入額等	1,115,532	1,450,661
標準財政規模	6,487,844	7,022,591
財政力指数	0.19	0.21
実質収支比率（％）	16.3	22.7
公債費負担比率（％）	15.4	18.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	6.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,244,729	4,734,764
減債	2,341,047	2,336,130
特定目的	5,339,456	5,394,388
地方債現在高	14,226,405	13,997,510
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,648,810	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	216,055	215,601
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 96.7	99.2 96.4
市町村民税	99.4 97.4	99.2 97.1
純固定資産税	99.0 95.5	98.9 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	4,259 人
	２２年国調	4,826 人
	増減率	-11.7 %
面積		56.62 km²
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,379 人	4,343 人
28. 1. 1	4,474 人	4,437 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	263	326
	14.3	16.0
第２次	360	412
	19.6	20.2
第３次	1,217	1,301
	66.1	63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
36 徳島県	3839 牟岐町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	322,212	8.1	322,212	16.1
地方譲与税	24,715	0.6	24,715	1.2
利子割交付金	359	0.0	359	0.0
配当割交付金	2,590	0.1	2,590	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,595	0.0	1,595	0.1
地方消費税交付金	73,136	1.8	73,136	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,968	0.1	3,968	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	202	0.0	202	0.0
地方交付税	1,721,649	43.3	1,566,889	78.5
内訳 普通交付税	1,566,889	39.4	1,566,889	78.5
特別交付税	154,760	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,150,426	54.1	1,995,666	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	28,355	0.7	-	-
使用料	74,831	1.9	-	-
手数料	2,883	0.1	-	-
国庫支出金	245,080	6.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	227,189	5.7	-	-
財産収入	17,151	0.4	92	0.0
寄附金	1,167	0.0	-	-
繰入金	240,000	6.0	-	-
繰越金	453,809	11.4	-	-
諸収入	73,170	1.8	3	0.0
地方債	458,500	11.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	83,800	2.1	-	-
歳入合計	3,972,561	100.0	1,995,761	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	322,212	100.0	-
法定普通税	322,212	100.0	-
市町村民税	142,396	44.2	-
内訳 個人均等割	6,296	2.0	-
所得割	118,001	36.6	-
法人均等割	10,256	3.2	-
法人税割	7,843	2.4	-
固定資産税	139,703	43.4	-
うち純固定資産税	137,787	42.8	-
軽自動車税	12,511	3.9	-
市町村たばこ税	27,602	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	322,212	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,972,561	3,689,367
歳出総額	3,440,325	3,235,558
歳入歳出差引	532,236	453,809
翌年度に繰越すべき財源	14,460	26,285
実質収支	517,776	427,524
単年度収支	90,252	-45,427
積立金	240,000	200,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	240,000	-
実質単年度収支	90,252	154,573

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	202,085	3,109
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	16,190	3,238
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	65	202,085	3,109
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	3,840
副市区町村長	1	27.07.01	5,535
教育長	1	27.07.01	4,977
議会議長	1	22.04.01	2,690
議会副議長	1	22.04.01	2,310
議会議員	6	22.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	587,798	17.1	564,078	536,660	25.8
うち職員給	363,494	10.6	341,667	-	-
扶助費	237,633	6.9	82,437	82,207	4.0
公債費	471,036	13.7	458,715	458,715	22.1
内訳 元利償還金 元金	433,328	12.6	421,081	421,081	20.2
利子	37,708	1.1	37,634	37,634	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,296,467	37.7	1,105,230	1,077,582	51.8
物件費	544,083	15.8	386,439	232,953	11.2
維持補修費	9,367	0.3	5,112	5,112	0.2
補助費等	418,999	12.2	338,998	319,092	15.3
うち一部事務組合負担金	253,580	7.4	241,819	241,128	11.6
繰出金	324,351	9.4	269,583	253,856	12.2
積立金	240,029	7.0	239,738	-	-
投資・出資金・貸付金	28,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	579,029	16.8	97,748		
うち人件費	3,443	0.1	3,443		
内訳 普通建設事業費	553,971	16.1	92,453		
うち補助	208,994	6.1	1,767		
うち単独	288,518	8.4	88,199		
災害復旧事業費	25,058	0.7	5,295		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,440,325	100.0	2,442,848		

経常経費充当一般財源等計 1,888,595 千円

経常収支比率 90.8 %（94.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,975,084 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,515	1.3	-	45,409
総務費	1,096,157	31.9	351,453	679,136
民生費	783,749	22.8	1,459	526,919
衛生費	215,136	6.3	6,044	195,404
労働費	2,000	0.1	-	1,000
農林水産業費	215,608	6.3	91,909	65,282
商工費	49,901	1.5	-	36,182
土木費	166,033	4.8	81,702	102,912
消防費	137,389	4.0	-	130,099
教育費	232,743	6.8	21,404	196,495
災害復旧費	25,058	0.7	-	5,295
公債費	471,036	13.7	-	458,715
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,440,325	100.0	553,971	2,442,848

区分	決算額
公営企業等会計の状況 合計	324,351
簡易水道	18,433
介護サービス	3,248
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	74,163
その他	228,507

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,180
再差引収支	-15,883
加入世帯数（世帯）	826
被保険者数（人）	1,284
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	176
保険給付費	419

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	351,216	351,076
基準財政需要額	1,919,684	1,892,060
標準税収入額等	436,450	436,654
標準財政規模	2,087,139	2,083,809
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	24.8	20.5
公債費負担比率（％）	15.4	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.5	6.3
将来負担比率（％）	72.5	66.8
積立金現在高 財調	910,129	910,129
減債	141,817	141,789
特定目的	5,750	5,749
地方債現在高	4,656,336	4,631,164
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
合計	98.1	94.5	98.1	94.5
市町村民税	98.5	95.6	98.4	95.3
純固定資産税	97.4	92.5	97.4	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,092 人
	２２年国調	7,765 人
	増減率	-8.7 %
面積		140.80 km²
人口密度		50 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,114 人	7,059 人
28. 1. 1	7,315 人	7,267 人
増減率	-2.7 %	-2.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	466	547
	16.1	16.8
第２次	577	681
	19.9	20.9
第３次	1,858	2,025
	64.0	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
36 徳島県	3871 美波町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	516,221	7.2	516,221	14.7
地方譲与税	37,982	0.5	37,982	1.1
利子割交付金	569	0.0	569	0.0
配当割交付金	4,108	0.1	4,108	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,532	0.0	2,532	0.1
地方消費税交付金	115,227	1.6	115,227	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,087	0.1	6,087	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	376	0.0	376	0.0
地方交付税	3,214,878	44.7	2,831,220	80.4
内訳 普通交付税	2,831,220	39.4	2,831,220	80.4
特別交付税	383,658	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,897,980	54.2	3,514,322	99.9
交通安全対策特別交付金	701	0.0	701	0.0
分担金・負担金	33,706	0.5	－	－
使用料	69,684	1.0	－	－
手数料	5,035	0.1	－	－
国庫支出金	713,261	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	342,382	4.8	－	－
財産収入	39,720	0.6	4,173	0.1
寄附金	4,669	0.1	－	－
繰入金	131,543	1.8	－	－
繰越金	236,264	3.3	－	－
諸収入	144,864	2.0	103	0.0
地方債	1,569,500	21.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	136,100	1.9	－	－
歳入合計	7,189,309	100.0	3,519,299	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	516,221	100.0	－
法定普通税	516,221	100.0	－
市町村民税	230,827	44.7	－
内訳 個人均等割	10,305	2.0	－
所得割	201,724	39.1	－
法人均等割	10,614	2.1	－
法人税割	8,184	1.6	－
固定資産税	225,538	43.7	－
うち純固定資産税	223,848	43.4	－
軽自動車税	21,498	4.2	－
市町村たばこ税	38,358	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	516,221	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出決算状況の推移

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,189,309	6,639,399
歳出総額	6,861,436	6,403,135
歳入歳出差引	327,873	236,264
翌年度に繰越すべき財源	90,601	59,817
実質収支	237,272	176,447
単年度収支	60,825	7,072
積立金	25,000	70,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	85,825	77,072

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	112	356,048	3,179
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	47,232	2,952
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	112	356,048	3,179
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.08.23	7,680
副市区町村長	1	25.08.23	6,150
教育長	1	25.08.23	5,530
議会議長	1	25.04.01	2,690
議会副議長	1	25.04.01	2,310
議会議員	10	25.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	998,683	14.6	964,626	951,545	26.0
うち職員給	657,240	9.6	627,496	－	－
扶助費	408,614	6.0	148,546	148,479	4.1
公債費	658,114	9.6	629,388	629,388	17.2
内訳 元利償還金 元金	603,907	8.8	575,181	575,181	15.7
利子	54,207	0.8	54,207	54,207	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,065,411	30.1	1,742,560	1,729,412	47.3
物件費	1,061,960	15.5	771,633	439,889	12.0
維持補修費	4,517	0.1	2,319	2,319	0.1
補助費等	946,943	13.8	776,486	546,466	14.9
うち一部事務組合負担金	352,599	5.1	344,699	343,553	9.4
繰出金	681,771	9.9	514,433	479,033	13.1
積立金	326,573	4.8	82,106	－	－
投資・出資金・貸付金	16,800	0.2	1,214	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,757,461	25.6	142,509		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,703,038	24.8	134,137		
うち補助	1,409,898	20.5	9,802		
うち単独	283,011	4.1	120,206		
災害復旧事業費	54,423	0.8	8,372		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,861,436	100.0	4,033,260		

経常経費充当一般財源等計 3,197,119 千円

経常収支比率 87.5 %（90.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,361,133 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,276	0.9	－	63,276
総務費	1,101,431	16.1	44,437	695,726
民生費	1,383,959	20.2	21,638	981,796
衛生費	1,976,892	28.8	1,252,638	521,645
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	314,667	4.6	85,995	138,834
商工費	69,202	1.0	10,644	55,684
土木費	304,703	4.4	146,541	177,736
消防費	414,165	6.0	93,405	308,120
教育費	520,604	7.6	47,740	452,683
災害復旧費	54,423	0.8	－	8,372
公債費	658,114	9.6	－	629,388
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,861,436	100.0	1,703,038	4,033,260

公営事業等への出資の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営病院	956,258	実質収支	2,367
下水道	274,487	再差引収支	-16,452
介護サービス	91,715	加入世帯数（世帯）	1,238
簡易水道	4,989	被保険者数（人）	1,948
国民健康保険	3,519	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
その他	210,124	国庫支出金	184
	371,424	保険給付費	361

基準財政収入額・基準財政需要額・財政力指数・実質収支比率・公債費負担比率

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	551,469	544,521
基準財政需要額	3,201,271	3,186,752
標準税収入額等	686,445	677,510
標準財政規模	3,653,847	3,809,433
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	6.5	4.6
公債費負担比率（％）	14.4	14.2
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	5.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,471,157	2,446,157
減債	958,963	907,963
特定目的	740,313	603,252
地方債現在高	6,940,603	5,975,010
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	297,315	1,692,887
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
現年 合計	98.3 91.4	98.1 89.4
市町村民税	98.8 96.4	98.9 95.6
純固定資産税	97.5 85.3	96.9 82.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	9,283 人
	２２年国調	10,446 人
	増減率	-11.1 %
面積		327.65 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,851 人	9,685 人
28. 1. 1	10,002 人	9,840 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	693	748
	16.5	16.6
第２次	1,077	1,161
	25.6	25.7
第３次	2,431	2,608
	57.9	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
36 徳島県	3880 海陽町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	749,521	8.7	749,521	15.0
地方譲与税	63,473	0.7	63,473	1.3
利子割交付金	693	0.0	693	0.0
配当割交付金	5,007	0.1	5,007	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,085	0.0	3,085	0.1
地方消費税交付金	157,374	1.8	157,374	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,206	0.1	10,206	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,097	0.0	1,097	0.0
地方交付税	4,484,282	52.1	3,958,668	79.3
内訳 普通交付税	3,958,668	46.0	3,958,668	79.3
特別交付税	525,614	6.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,474,738	63.6	4,949,124	99.1
交通安全対策特別交付金	1,253	0.0	1,253	0.0
分担金・負担金	57,761	0.7	-	-
使用料	72,004	0.8	-	-
手数料	5,268	0.1	-	-
国庫支出金	665,705	7.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	624,895	7.3	-	-
財産収入	64,523	0.7	44,625	0.9
寄附金	3,585	0.0	-	-
繰入金	129,676	1.5	-	-
繰越金	334,653	3.9	-	-
諸収入	251,899	2.9	1	0.0
地方債	919,933	10.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	190,633	2.2	-	-
歳入合計	8,605,893	100.0	4,995,003	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	746,749	99.6	-
法定普通税	746,749	99.6	-
市町村民税	295,075	39.4	-
内訳 個人均等割	13,775	1.8	-
所得割	240,029	32.0	-
法人均等割	17,533	2.3	-
法人税割	23,738	3.2	-
固定資産税	350,004	46.7	-
うち純固定資産税	349,114	46.6	-
軽自動車税	32,895	4.4	-
市町村たばこ税	68,775	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,772	0.4	-
法定目的税	2,772	0.4	-
内訳 入湯税	2,772	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	749,521	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,605,893	8,693,731
歳出総額	8,209,303	8,359,078
歳入歳出差引	396,590	334,653
翌年度に繰越すべき財源	100,487	41,376
実質収支	296,103	293,277
単年度収支	2,826	5,231
積立金	602,400	501,127
繰上償還金	105,616	106,379
積立金取崩し額	-	200,000
実質単年度収支	710,842	412,737

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	297,724	3,038
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	20,608	2,944
教育公務員	4	11,544	2,886
臨時職員	-	-	-
合計	102	309,268	3,032
ラスパイレス指数			94.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,680
副市区町村長	1	22.04.01	6,150
教育長	1	22.04.01	5,530
議会議長	1	18.03.31	2,690
議会副議長	1	18.03.31	2,310
議会議員	12	18.03.31	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	879,785	10.7	846,641	823,992	15.9
うち職員給	557,062	6.8	529,488	-	-
扶助費	558,104	6.8	155,215	155,185	3.0
公債費	905,478	11.0	884,226	778,610	15.0
内訳 元利償還金 元金	851,897	10.4	830,661	725,045	14.0
利子	53,581	0.7	53,565	53,565	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,343,367	28.5	1,886,082	1,757,787	33.9
物件費	1,412,634	17.2	1,059,675	611,152	11.8
維持補修費	52,661	0.6	44,219	39,680	0.8
補助費等	1,279,421	15.6	1,106,183	936,990	18.1
うち一部事務組合負担金	537,422	6.5	526,222	524,558	10.1
繰出金	897,975	10.9	784,297	646,218	12.5
積立金	629,543	7.7	607,532	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,593,702	19.4	283,261		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,400,318	17.1	261,015		
うち補助	262,638	3.2	8,183		
うち単独	1,106,867	13.5	247,319		
災害復旧事業費	193,384	2.4	22,246		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,209,303	100.0	5,771,249		

経常経費充当一般財源等計 3,991,827 千円
経常収支比率 77.0 %（79.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 6,167,578 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,881	0.9	-	69,881
総務費	1,729,565	21.1	188,639	1,390,156
民生費	1,719,801	20.9	21,627	1,065,572
衛生費	700,882	8.5	10,997	671,260
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	548,408	6.7	264,738	217,491
商工費	163,684	2.0	29,701	119,636
土木費	960,794	11.7	571,692	447,075
消防費	477,114	5.8	93,972	371,210
教育費	739,295	9.0	218,952	512,496
災害復旧費	193,384	2.4	-	22,246
公債費	905,478	11.0	-	884,226
諸支出金	1,017	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,209,303	100.0	1,400,318	5,771,249

区分		区分	
繰出金	合計	1,177,975	会計の状況 国民健康保険事業
営病院	280,000	実質収支	22,359
事下水道	246,192	再差引収支	-7,154
業簡易水道	40,640	加入世帯数（世帯）	1,773
等介護サービス	11,039	被保険者数（人）	2,887
へ国民健康保険	119,527	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
出のその他	480,577	国庫支出金	145
		保険給付費	373

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	806,056	772,364
基準財政需要額	4,342,427	4,271,790
標準税収入額等	1,006,355	960,581
標準財政規模	5,155,656	5,368,982
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（%）	5.7	5.5
公債費負担比率（%）	14.3	14.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	1.8	2.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,098,184	2,495,784
減債	1,850,143	1,848,770
特定目的	3,126,940	3,230,846
地方債現在高	6,351,552	6,283,516
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	542,298	536,524
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年 合計	97.8 92.2	96.7 90.4
市町村民税	98.0 96.7	97.3 95.5
純固定資産税	97.2 87.5	95.7 84.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	15,204 人
	２２年国調	15,070 人
	増減率	0.9 %
面積		14.24 km²
人口密度		1,068 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,349 人	15,244 人
28. 1. 1	15,426 人	15,323 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	628	638
	8.7	9.1
第２次	1,956	1,874
	27.2	26.6
第３次	4,605	4,522
	64.1	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
36 徳島県	4011 松茂町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,730,235	37.7	2,730,235	76.1
地方譲与税	53,275	0.7	53,275	1.5
利子割交付金	2,100	0.0	2,100	0.1
配当割交付金	15,138	0.2	15,138	0.4
株式等譲渡所得割交付金	9,317	0.1	9,317	0.3
地方消費税交付金	280,077	3.9	280,077	7.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,234	0.1	7,234	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,462	0.1	9,462	0.3
地方交付税	377,137	5.2	253,535	7.1
内訳 普通交付税	253,535	3.5	253,535	7.1
特別交付税	123,602	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,483,975	48.2	3,360,373	93.7
交通安全対策特別交付金	1,856	0.0	1,856	0.1
分担金・負担金	74,182	1.0	-	-
使用料	105,739	1.5	-	-
手数料	23,860	0.3	-	-
国庫支出金	829,736	11.5	-	-
国有提供交付金	222,775	3.1	222,775	6.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	445,496	6.2	-	-
財産収入	3,984	0.1	25	0.0
寄附金	1,762	0.0	-	-
繰入金	1,044,799	14.4	-	-
繰越金	170,073	2.4	-	-
諸収入	127,021	1.8	583	0.0
地方債	700,000	9.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,235,258	100.0	3,585,612	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,730,235	100.0	29,149
法定普通税	2,730,235	100.0	29,149
市町村民税	1,020,635	37.4	29,149
内訳 個人均等割	25,947	1.0	-
所得割	744,790	27.3	-
法人均等割	63,249	2.3	-
法人税割	186,649	6.8	29,149
固定資産税	1,520,913	55.7	-
うち純固定資産税	1,429,183	52.3	-
軽自動車税	43,370	1.6	-
市町村たばこ税	145,317	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,730,235	100.0	29,149

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,235,258	6,342,514
歳出総額	7,155,968	6,172,441
歳入歳出差引	79,290	170,073
翌年度に繰越すべき財源	8,133	88,195
実質収支	71,157	81,878
単年度収支	-10,721	15,560
積立金	400,862	554,030
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	330,000	300,000
実質単年度収支	60,141	269,590

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	87	263,088	3,024
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	25,443	2,827
教育公務員	14	37,786	2,699
臨時職員	-	-	-
合計	101	300,874	2,979
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.01.01	7,660
副市区町村長	1	15.01.01	6,128
教育長	1	15.01.01	5,668
議会議長	1	15.04.01	3,102
議会副議長	1	15.04.01	2,585
議会議員	10	15.04.01	2,068

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	843,157	11.8	795,500	766,050	21.4
うち職員給	539,352	7.5	493,888	-	-
扶助費	1,125,709	15.7	305,534	305,534	8.5
公債費	87,016	1.2	73,901	73,901	2.1
内訳 元利償還金 元金	83,290	1.2	70,888	70,888	2.0
利子	3,726	0.1	3,013	3,013	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,055,882	28.7	1,174,935	1,145,485	31.9
物件費	1,140,905	15.9	883,001	612,369	17.1
維持補修費	44,640	0.6	27,381	27,381	0.8
補助費等	450,501	6.3	436,497	414,696	11.6
うち一部事務組合負担金	301,005	4.2	301,005	301,005	8.4
繰出金	857,007	12.0	594,955	547,551	15.3
積立金	721,087	10.1	717,804	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,885,946	26.4	323,550		
うち人件費	6,274	0.1	6,274		
内訳 普通建設事業費	1,885,946	26.4	323,550		
うち補助	446,560	6.2	58,658		
うち単独	1,421,401	19.9	264,107		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,155,968	100.0	4,158,123		

経常経費充当一般財源等計 2,747,482 千円

経常収支比率 76.6 % （ 76.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,237,413 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	79,740	1.1	-	79,740
総務費	2,049,909	28.6	1,113,394	1,160,506
民生費	2,011,760	28.1	197,321	899,454
衛生費	648,720	9.1	138,673	462,981
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	278,844	3.9	141,985	126,906
商工費	47,273	0.7	-	27,441
土木費	815,897	11.4	154,618	469,929
消防費	416,731	5.8	88,989	324,540
教育費	720,078	10.1	50,966	532,725
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	87,016	1.2	-	73,901
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,155,968	100.0	1,885,946	4,158,123

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	859,355
下水道	328,906
上水道	2,348
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	151,549
その他	376,552

国民健康保険事業の状況	
実質収支	90,674
再差引収支	50,674
加入世帯数（世帯）	1,935
被保険者数（人）	3,322
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	124
保険給付費	319

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,384,663	2,345,350
基準財政需要額	2,639,367	2,639,753
標準税収入額等	3,074,480	3,012,113
標準財政規模	3,550,840	3,607,593
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（％）	2.0	2.3
公債費負担比率（％）	1.7	2.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-1.1	0.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,093,902	3,023,040
減債	109,516	109,332
特定目的	1,624,412	2,006,625
地方債現在高	878,075	261,365
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	711,000
保証・補償	-	-
その他	566,188	27,938
実質的なもの	-	-
収益事業収入	1,226	570
土地開発基金現在高	63,645	63,645

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.4	98.2
市町村民税	99.6	98.4
純固定資産税	99.3	98.0
合計	99.1	98.0
市町村民税	98.7	98.0
純固定資産税	99.3	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	22,446 人
	２２年国調	21,658 人
	増減率	3.6 %
面積		8.74 km²
人口密度		2,568 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	23,103 人	22,962 人
28. 1. 1	23,004 人	22,863 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	259	258
	2.6	2.7
第２次	2,809	2,677
	28.0	27.7
第３次	6,961	6,737
	69.4	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
36 徳島県	4029 北島町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,166,631	41.1	3,127,726	70.8
地方譲与税	58,767	0.8	58,767	1.3
利子割交付金	3,105	0.0	3,105	0.1
配当割交付金	22,484	0.3	22,484	0.5
株式等譲渡所得割交付金	13,952	0.2	13,952	0.3
地方消費税交付金	357,634	4.6	357,634	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,448	0.1	9,448	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,558	0.2	15,558	0.4
地方交付税	888,456	11.5	795,119	18.0
内訳 普通交付税	795,119	10.3	795,119	18.0
特別交付税	93,337	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,536,035	58.9	4,403,793	99.7
交通安全対策特別交付金	4,317	0.1	4,317	0.1
分担金・負担金	130,675	1.7	－	－
使用料	83,033	1.1	7,020	0.2
手数料	44,905	0.6	－	－
国庫支出金	933,238	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	518,879	6.7	－	－
財産収入	11,845	0.2	20	0.0
寄附金	1,855	0.0	－	－
繰入金	316,750	4.1	－	－
繰越金	544,575	7.1	－	－
諸収入	125,612	1.6	20	0.0
地方債	452,500	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	294,000	3.8	－	－
歳入合計	7,704,219	100.0	4,415,170	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,127,726	98.8	49,872
法定普通税	3,127,726	98.8	49,872
市町村民税	1,505,738	47.6	49,872
内訳 個人均等割	38,878	1.2	－
所得割	1,140,261	36.0	－
法人均等割	74,481	2.4	－
法人税割	252,118	8.0	49,872
固定資産税	1,372,872	43.4	－
うち純固定資産税	1,366,590	43.2	－
軽自動車税	60,581	1.9	－
市町村たばこ税	188,535	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	38,905	1.2	－
法定目的税	38,905	1.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	38,905	1.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,166,631	100.0	49,872

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,704,219	7,496,339
歳出総額	7,304,157	6,951,764
歳入歳出差引	400,062	544,575
翌年度に繰越すべき財源	114,910	39,970
実質収支	285,152	504,605
単年度収支	-219,453	250,104
積立金	268,356	466,083
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	149,000
実質単年度収支	48,903	567,187

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	323,568	3,024
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	66,538	3,502
教育公務員	12	28,152	2,346
臨時職員	－	－	－
合計	119	351,720	2,956
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,700
副市区町村長	2	17.04.01	6,160
教育長	1	17.04.01	5,698
議会議長	1	10.04.01	3,309
議会副議長	1	10.04.01	2,758
議会議員	12	10.04.01	2,206

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	966,609	13.2	885,768	870,141	18.5
うち職員給	628,263	8.6	552,070	－	－
扶助費	1,605,780	22.0	449,667	445,805	9.5
公債費	580,685	8.0	572,298	572,298	12.2
内訳 元利償還金 元金	522,592	7.2	514,205	514,205	10.9
利子	58,093	0.8	58,093	58,093	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,153,074	43.2	1,907,733	1,888,244	40.1
物件費	1,348,893	18.5	1,088,919	829,343	17.6
維持補修費	106,987	1.5	106,987	106,987	2.3
補助費等	681,111	9.3	657,811	551,894	11.7
うち一部事務組合負担金	387,905	5.3	387,905	387,905	8.2
繰出金	920,755	12.6	782,515	637,592	13.5
積立金	418,665	5.7	417,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	674,672	9.2	226,664		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	674,672	9.2	226,664		
うち補助	349,671	4.8	89,262		
うち単独	325,001	4.4	137,400		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,304,157	100.0	5,187,629		

経常経費充当一般財源等計	4,014,060 千円
経常収支比率	85.2 %（90.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,587,691 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,315	1.1	－	79,315
総務費	1,041,600	14.3	8,472	949,599
民生費	2,605,170	35.7	53,284	1,289,128
衛生費	856,854	11.7	162,408	592,579
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	34,831	0.5	－	24,419
商工費	115,567	1.6	1,056	113,618
土木費	647,513	8.9	193,298	491,504
消防費	470,022	6.4	52,299	410,059
教育費	872,600	11.9	203,855	665,110
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	580,685	8.0	－	572,298
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,304,157	100.0	674,672	5,187,629
繰出金 公合計	922,636			
営下水道	214,051			
事上水道	1,881			
業工業用水道	－			
等交通	－			
へ国民健康保険	195,349			
出のその他	511,355			

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	268,632
再差引収支	216,341
加入世帯数（世帯）	2,709
被保険者数（人）	4,456
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	119
保険給付費	332

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,783,734	2,593,978
基準財政需要額	3,581,800	3,510,973
標準税収入額等	3,570,042	3,315,960
標準財政規模	4,660,149	4,614,600
財政力指数	0.76	0.74
実質収支比率（％）	6.1	10.9
公債費負担比率（％）	10.2	9.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	3.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,880,190	2,611,834
減債	238,421	388,349
特定目的	1,107,819	1,110,482
地方債現在高	5,871,325	5,941,417
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	408,681	541,227
保証・補償	100,000	100,000
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,000	465
土地開発基金現在高	1,140,433	1,139,874

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	98.3	99.1	97.6
市町村民税	99.4	98.4	99.2	98.0
純固定資産税	99.2	98.2	98.9	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	34,626 人
	２２年国調	33,338 人
	増減率	3.9 %
面積		16.27 km²
人口密度		2,128 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	34,958 人	34,762 人
28. 1. 1	34,869 人	34,688 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	744	740
	4.7	4.9
第２次	4,432	4,414
	27.8	29.1
第３次	10,758	9,993
	67.5	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
36 徳島県	4037 藍住町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,027,477	38.3	4,027,477	63.6
地方譲与税	94,284	0.9	94,284	1.5
利子割交付金	4,256	0.0	4,256	0.1
配当割交付金	30,812	0.3	30,812	0.5
株式等譲渡所得割交付金	19,130	0.2	19,130	0.3
地方消費税交付金	543,813	5.2	543,813	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,132	0.1	15,132	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,318	0.2	22,318	0.4
地方交付税	1,684,106	16.0	1,523,835	24.1
内訳 普通交付税	1,523,835	14.5	1,523,835	24.1
特別交付税	160,271	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,441,328	61.3	6,281,057	99.2
交通安全対策特別交付金	3,743	0.0	3,743	0.1
分担金・負担金	32,546	0.3	－	－
使用料	293,916	2.8	8,777	0.1
手数料	138,134	1.3	－	－
国庫支出金	1,404,694	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	812,463	7.7	－	－
財産収入	21,478	0.2	8,284	0.1
寄附金	1,450	0.0	－	－
繰入金	69,000	0.7	－	－
繰越金	364,474	3.5	－	－
諸収入	295,879	2.8	27,672	0.4
地方債	628,568	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	453,368	4.3	－	－
歳入合計	10,507,673	100.0	6,329,533	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,027,477	100.0	26,737
法定普通税	4,027,477	100.0	26,737
市町村民税	1,825,751	45.3	26,737
内訳 個人均等割	58,019	1.4	－
所得割	1,537,701	38.2	－
法人均等割	88,899	2.2	－
法人税割	141,132	3.5	26,737
固定資産税	1,879,702	46.7	－
うち純固定資産税	1,877,715	46.6	－
軽自動車税	101,426	2.5	－
市町村たばこ税	220,598	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,027,477	100.0	26,737

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,507,673	10,718,482
歳出総額	10,021,620	10,334,508
歳入歳出差引	486,053	383,974
翌年度に繰越すべき財源	149,585	188,996
実質収支	336,468	194,978
単年度収支	141,490	-28,353
積立金	50,000	100,000
繰上償還金	74,897	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	266,387	71,647

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	161	518,259	3,219
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	32	114,272	3,571
教育公務員	33	105,666	3,202
臨時職員	－	－	－
合計	194	623,925	3,216
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	7,930
副市区町村長	2	21.12.01	6,344
教育長	1	21.12.01	5,868
議会議長	1	19.04.01	3,330
議会副議長	1	19.04.01	2,775
議会議員	14	19.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,723,206	17.2	1,552,995	1,551,262	22.9
うち職員給	1,127,102	11.2	1,035,425	－	－
扶助費	2,297,575	22.9	546,509	544,856	8.0
公債費	818,520	8.2	807,565	807,565	11.9
内訳 元利償還金 元金	740,748	7.4	731,082	731,082	10.8
利子	77,772	0.8	76,483	76,483	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,839,301	48.3	2,907,069	2,903,683	42.8
物件費	1,859,427	18.6	1,257,663	1,160,373	17.1
維持補修費	59,786	0.6	38,141	38,141	0.6
補助費等	848,942	8.5	710,777	648,248	9.6
うち一部事務組合負担金	548,393	5.5	468,793	468,751	6.9
繰出金	1,147,448	11.4	952,763	880,180	13.0
積立金	476,840	4.8	473,198	－	－
投資・出資金・貸付金	330	0.0	330	330	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	789,546	7.9	427,865		
うち人件費	41,931	0.4	41,931		
内訳 普通建設事業費	789,546	7.9	427,865		
うち補助	331,519	3.3	82,439		
うち単独	410,006	4.1	339,305		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,021,620	100.0	6,767,806		

経常経費充当一般財源等計	5,630,955 千円
経常収支比率	83.0 %（89.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,253,859 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,240	1.0	－	104,200
総務費	1,102,741	11.0	154,918	824,604
民生費	4,321,534	43.1	137,488	2,191,396
衛生費	1,087,155	10.8	75,240	822,938
労働費	14,476	0.1	－	13,162
農林水産業費	98,706	1.0	27,064	65,506
商工費	23,875	0.2	－	22,285
土木費	600,551	6.0	258,542	496,798
消防費	533,654	5.3	1,271	453,660
教育費	1,316,157	13.1	135,023	965,681
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	818,531	8.2	－	807,576
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,021,620	100.0	789,546	6,767,806
繰出金 公合計	1,147,448			
営下水道	200,000			
事上水道	－			
業工業用水道	－			
等交通	－			
へ国民健康保険	277,592			
出の他	669,856			

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	93,357
再差引収支	35,343
加入世帯数（世帯）	4,281
被保険者数（人）	7,372
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	122
保険給付費	315

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,743,948	3,653,148
基準財政需要額	5,272,120	5,190,479
標準税収入額等	4,769,513	4,658,062
標準財政規模	6,746,716	6,719,933
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率（％）	5.0	2.9
公債費負担比率（％）	11.1	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	4.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	808,903	739,403
減債	292,811	292,811
特定目的	4,222,409	3,864,569
地方債現在高	8,083,126	8,195,306
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	767,783	460,841
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	28,459	28,446

徴収率（%） 現年・計		
合計	98.9	96.3
市町村民税	98.9	96.6
純固定資産税	98.8	95.9

徴収率（%） 現年・計		
合計	98.9	95.9
市町村民税	98.9	96.3
純固定資産税	98.7	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	13,358 人
	２２年国調	14,241 人
	増減率	-6.2 %
面積		36.22 km²
人口密度		369 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,651 人	13,513 人
28. 1. 1	13,648 人	13,518 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	644	729
	11.1	12.5
第２次	1,487	1,511
	25.6	25.9
第３次	3,668	3,589
	63.3	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
36 徳島県	4045 板野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,488,329	26.1	1,488,329	44.2
地方譲与税	81,852	1.4	81,852	2.4
利子割交付金	1,362	0.0	1,362	0.0
配当割交付金	9,823	0.2	9,823	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,050	0.1	6,050	0.2
地方消費税交付金	223,125	3.9	223,125	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,123	0.2	13,123	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,453	0.1	3,453	0.1
地方交付税	1,722,990	30.3	1,528,415	45.4
内訳 普通交付税	1,528,415	26.8	1,528,415	45.4
特別交付税	194,575	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,550,107	62.3	3,355,532	99.7
交通安全対策特別交付金	1,891	0.0	1,891	0.1
分担金・負担金	91,981	1.6	-	-
使用料	169,695	3.0	-	-
手数料	15,944	0.3	-	-
国庫支出金	510,501	9.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	357,463	6.3	-	-
財産収入	13,848	0.2	7,925	0.2
寄附金	3,467	0.1	-	-
繰入金	392,697	6.9	-	-
繰越金	200,946	3.5	-	-
諸収入	93,840	1.6	30	0.0
地方債	292,582	5.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	219,782	3.9	-	-
歳入合計	5,694,962	100.0	3,365,378	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,488,329	100.0	16,999
法定普通税	1,488,329	100.0	16,999
市町村民税	625,696	42.0	16,999
内訳 個人均等割	21,000	1.4	-
所得割	478,006	32.1	-
法人均等割	34,584	2.3	-
法人税割	92,106	6.2	16,999
固定資産税	708,457	47.6	-
うち純固定資産税	708,235	47.6	-
軽自動車税	44,742	3.0	-
市町村たばこ税	109,434	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,488,329	100.0	16,999

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,694,962	6,234,059
歳出総額	5,358,210	6,033,073
歳入歳出差引	336,752	200,986
翌年度に繰越すべき財源	35,134	33,221
実質収支	301,618	167,765
単年度収支	133,893	-217,193
積立金	9,232	3,890
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	11,263	21,340
実質単年度収支	131,862	-234,643

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	318,389	2,921
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	21,469	3,067
教育公務員	12	33,252	2,771
臨時職員	-	-	-
合計	121	351,641	2,906
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,380
副市区町村長	2	16.04.01	5,904
教育長	1	16.04.01	5,462
議会議長	1	15.01.01	3,087
議会副議長	1	15.01.01	2,573
議会議員	12	15.01.01	2,058

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	990,894	18.5	921,428	881,436	24.6
うち職員給	624,355	11.7	559,391	-	-
扶助費	795,499	14.8	209,486	209,486	5.8
公債費	518,839	9.7	495,821	495,821	13.8
内訳 元利償還金 元金	480,632	9.0	457,614	457,614	12.8
利子	38,207	0.7	38,207	38,207	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,305,232	43.0	1,626,735	1,586,743	44.3
物件費	1,034,826	19.3	734,422	640,809	17.9
維持補修費	24,260	0.5	10,613	10,613	0.3
補助費等	636,725	11.9	587,430	542,325	15.1
うち一部事務組合負担金	456,692	8.5	456,692	456,692	12.7
繰出金	732,676	13.7	619,882	573,545	16.0
積立金	281,504	5.3	276,228	-	-
投資・出資金・貸付金	3,840	0.1	3,840	3,840	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	339,147	6.3	165,237		
うち人件費	25,085	0.5	25,085		
内訳 普通建設事業費	339,147	6.3	165,237		
うち補助	114,201	2.1	27,535		
うち単独	223,310	4.2	136,066		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,358,210	100.0	4,024,387		

経常経費充当一般財源等計	
	3,357,875 千円
経常収支比率	93.7 %（99.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,361,139 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,258	1.5	-	79,258
総務費	912,706	17.0	7,506	842,246
民生費	1,834,455	34.2	-	999,621
衛生費	600,979	11.2	49,352	532,883
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	72,008	1.3	744	53,398
商工費	144,662	2.7	23,279	35,204
土木費	486,414	9.1	218,141	352,570
消防費	220,878	4.1	20,527	200,440
教育費	488,011	9.1	19,598	432,946
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	518,839	9.7	-	495,821
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,358,210	100.0	339,147	4,024,387

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	732,676	
下水道	136,718	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	163,296	
その他	432,662	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-37,182
再差引収支	-77,492
加入世帯数（世帯）	1,976
被保険者数（人）	3,406
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	143
保険給付費	339

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,407,478	1,608,763
基準財政需要額	2,938,243	2,993,024
標準税収入額等	1,775,420	2,046,165
標準財政規模	3,523,617	3,653,977
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（%）	8.6	4.6
公債費負担比率（%）	11.4	12.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.6	11.3
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	649,232	651,263
減債	590,200	763,600
特定目的	2,342,994	2,276,067
地方債現在高	4,143,607	4,331,657
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	159,477	227,325
実質的なもの	-	-
収益事業収入	1,000	465
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.2	89.3	97.9	87.3
市町村民税	98.7	94.3	98.3	92.2
純固定資産税	97.7	84.9	97.3	82.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	12,039 人
	２２年国調	12,727 人
	増減率	-5.4 %
面積		34.58 km²
人口密度		348 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	12,337 人	12,222 人
28. 1. 1	12,455 人	12,367 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	778	829
	14.8	14.8
第２次	1,282	1,441
	24.4	25.8
第３次	3,197	3,317
	60.8	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
36 徳島県	4053 上板町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,160,145	23.1	1,160,145	38.1
地方譲与税	62,896	1.3	62,896	2.1
利子割交付金	1,180	0.0	1,180	0.0
配当割交付金	8,518	0.2	8,518	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,248	0.1	5,248	0.2
地方消費税交付金	186,465	3.7	186,465	6.1
ゴルフ場利用税交付金	4,024	0.1	4,024	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,089	0.2	10,089	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,976	0.1	2,976	0.1
地方交付税	1,715,865	34.1	1,602,333	52.6
内訳 普通交付税	1,602,333	31.9	1,602,333	52.6
特別交付税	113,532	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,157,406	62.8	3,043,874	99.8
交通安全対策特別交付金	1,802	0.0	1,802	0.1
分担金・負担金	39,888	0.8	－	－
使用料	92,406	1.8	826	0.0
手数料	7,308	0.1	－	－
国庫支出金	546,417	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	355,550	7.1	－	－
財産収入	10,957	0.2	2,195	0.1
寄附金	3,030	0.1	－	－
繰入金	38,284	0.8	－	－
繰越金	360,386	7.2	－	－
諸収入	111,952	2.2	17	0.0
地方債	302,000	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	160,200	3.2	－	－
歳入合計	5,027,386	100.0	3,048,714	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,160,145	100.0	5,205
法定普通税	1,160,145	100.0	5,205
市町村民税	482,849	41.6	5,205
内訳 個人均等割	18,686	1.6	－
所得割	410,075	35.3	－
法人均等割	25,951	2.2	－
法人税割	28,137	2.4	5,205
固定資産税	549,082	47.3	－
うち純固定資産税	548,855	47.3	－
軽自動車税	41,830	3.6	－
市町村たばこ税	86,384	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,160,145	100.0	5,205

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,027,386	5,554,657
歳出総額	4,697,936	5,194,271
歳入歳出差引	329,450	360,386
翌年度に繰越すべき財源	111,816	139,086
実質収支	217,634	221,300
単年度収支	-3,666	88,024
積立金	4,736	153,692
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	32,450	－
実質単年度収支	-31,380	241,716

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	299,500	2,995
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,400	2,880
教育公務員	10	25,830	2,583
臨時職員	－	－	－
合計	110	325,330	2,958
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,380
副市区町村長	2	29.04.01	5,904
教育長	1	29.04.01	5,462
議会議長	1	15.12.01	2,990
議会副議長	1	15.12.01	2,492
議会議員	12	15.12.01	1,993

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	844,440	18.0	749,941	733,892	22.9
うち職員給	551,975	11.7	462,064	－	－
扶助費	747,161	15.9	202,865	202,828	6.3
公債費	423,379	9.0	410,329	409,453	12.8
内訳 元利償還金 元金	383,024	8.2	370,761	369,885	11.5
利子	40,355	0.9	39,568	39,568	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,014,980	42.9	1,363,135	1,346,173	42.0
物件費	817,927	17.4	604,011	566,681	17.7
維持補修費	65,657	1.4	46,553	46,381	1.4
補助費等	625,442	13.3	581,829	504,031	15.7
うち一部事務組合負担金	418,861	8.9	415,763	396,387	12.4
繰出金	551,869	11.7	446,259	446,259	13.9
積立金	27,298	0.6	20,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	594,763	12.7	292,282		
うち人件費	19,014	0.4	19,014		
内訳 普通建設事業費	594,763	12.7	292,282		
うち補助	211,681	4.5	62,234		
うち単独	359,857	7.7	220,823		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,697,936	100.0	3,354,069		

経常経費充当一般財源等計	2,909,525 千円
経常収支比率	90.7 %（95.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,683,519 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,689	1.7	－	81,689
総務費	626,032	13.3	18,442	510,482
民生費	1,705,686	36.3	65,970	970,206
衛生費	480,695	10.2	10,435	423,144
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	181,767	3.9	31,298	135,140
商工費	23,042	0.5	1,145	12,604
土木費	323,496	6.9	220,970	187,995
消防費	280,381	6.0	102,653	192,224
教育費	571,769	12.2	143,850	430,256
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	423,379	9.0	－	410,329
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,697,936	100.0	594,763	3,354,069

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	553,719	国民健康保険事業	実質収支	160,559
営業 下水道	25,649		再差引収支	137,582
事業 上水道	1,850		加入世帯数（世帯）	1,774
業等 工業用水道	－		被保険者数（人）	3,013
交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国民健康保険	129,203		国庫支出金	148
出のその他	397,017		保険給付費	340

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,165,984	1,128,168
基準財政需要額	2,777,203	2,807,411
標準税収入額等	1,464,647	1,412,224
標準財政規模	3,227,180	3,297,880
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	6.7	6.7
公債費負担比率（％）	11.1	10.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,522,431	1,550,145
減債	325,681	323,229
特定目的	485,075	467,891
地方債現在高	3,749,447	3,830,471
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	325,087	354,423
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	116,500	116,500
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2 92.9	98.3 92.4
市町村民税	98.8 95.6	98.9 95.5
純固定資産税	97.6 89.9	97.5 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,927 人
	２２年国調	10,490 人
	増減率	-14.9 %
面積		194.84 km²
人口密度		46 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,580 人	9,547 人
28. 1. 1	9,838 人	9,807 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	338	315
	9.1	7.8
第２次	1,129	1,236
	30.4	30.8
第３次	2,245	2,464
	60.5	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
36 徳島県	4681 つるぎ町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	782,022	8.7	782,022	15.3
地方譲与税	84,878	0.9	84,878	1.7
利子割交付金	757	0.0	757	0.0
配当割交付金	5,459	0.1	5,459	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,355	0.0	3,355	0.1
地方消費税交付金	158,853	1.8	158,853	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,430	0.1	13,430	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	948	0.0	948	0.0
地方交付税	4,536,629	50.6	4,061,517	79.4
内訳 普通交付税	4,061,517	45.3	4,061,517	79.4
内訳 特別交付税	475,112	5.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,586,331	62.3	5,111,219	99.9
交通安全対策特別交付金	1,304	0.0	1,304	0.0
分担金・負担金	14,972	0.2	－	－
使用料	157,696	1.8	－	－
手数料	7,936	0.1	－	－
国庫支出金	560,113	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	568,288	6.3	－	－
財産収入	24,379	0.3	1,394	0.0
寄附金	9,370	0.1	－	－
繰入金	134,111	1.5	－	－
繰越金	382,064	4.3	－	－
諸収入	36,496	0.4	32	0.0
地方債	1,487,500	16.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	201,600	2.2	－	－
歳入合計	8,970,560	100.0	5,113,949	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	782,022	100.0	－
法定普通税	782,022	100.0	－
市町村民税	330,001	42.2	－
内訳 個人均等割	13,087	1.7	－
内訳 所得割	260,982	33.4	－
内訳 法人均等割	20,429	2.6	－
内訳 法人税割	35,503	4.5	－
固定資産税	364,349	46.6	－
うち純固定資産税	362,051	46.3	－
軽自動車税	32,492	4.2	－
市町村たばこ税	55,180	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	782,022	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,970,560	9,592,625
歳出総額	8,801,156	9,210,561
歳入歳出差引	169,404	382,064
翌年度に繰越すべき財源	45,788	35,209
実質収支	123,616	346,855
単年度収支	-223,239	61,903
積立金	4,102	4,579
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-219,137	66,482

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	202	607,616	3,008
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	40,082	2,863
教育公務員	10	31,110	3,111
臨時職員	－	－	－
合計	212	638,726	3,013
ラスパイレス指数			92.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,540
副市区町村長	1	22.04.01	6,040
教育長	1	22.04.01	5,530
議会議長	1	23.04.01	2,740
議会副議長	1	23.04.01	2,330
議会議員	12	23.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,797,649	20.4	1,733,297	1,644,222	30.9
うち職員給	1,210,534	13.8	1,155,830	－	－
扶助費	667,103	7.6	179,950	179,913	3.4
公債費	1,174,285	13.3	1,144,102	1,144,102	21.5
内訳 元利償還金 元金	1,090,679	12.4	1,060,758	1,060,758	20.0
内訳 元利償還金 利子	83,606	0.9	83,344	83,344	1.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,639,037	41.3	3,057,349	2,968,237	55.8
物件費	885,812	10.1	557,750	368,379	6.9
維持補修費	72,987	0.8	56,119	56,119	1.1
補助費等	1,555,676	17.7	1,290,945	1,089,984	20.5
うち一部事務組合負担金	961,381	10.9	781,929	650,584	12.2
繰出金	1,072,642	12.2	967,384	667,947	12.6
積立金	16,222	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	14,900	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,543,880	17.5	168,166		
うち人件費	7,028	0.1	7,028		
内訳 普通建設事業費	1,385,027	15.7	158,206		
内訳 うち補助	268,078	3.0	9,533		
内訳 うち単独	1,091,970	12.4	147,594		
内訳 災害復旧事業費	158,853	1.8	9,960		
内訳 失業対策事業費	－	－			
歳出合計	8,801,156	100.0	6,097,713		

経常経費充当一般財源等計 5,150,666 千円

経常収支比率 96.9 %（100.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,250,797 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,829	0.9	－	75,829
総務費	1,906,803	21.7	743,520	1,042,927
民生費	2,195,425	24.9	－	1,524,398
衛生費	956,578	10.9	8,457	769,358
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	463,898	5.3	119,914	231,392
商工費	164,370	1.9	1,327	134,200
土木費	793,337	9.0	411,642	375,622
消防費	325,944	3.7	1,058	309,080
教育費	585,834	6.7	99,109	480,845
災害復旧費	158,853	1.8	－	9,960
公債費	1,174,285	13.3	－	1,144,102
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,801,156	100.0	1,385,027	6,097,713

区分			
繰出金	合計	1,287,542	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支 83,233
営病院		200,000	再差引収支 17,433
事介護サービス		183,604	加入世帯数（世帯） 1,369
業下水道		151,529	被保険者数（人） 2,100
等簡易水道		35,231	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 69
へ国民健康保険		150,240	国庫支出金 189
出のその他		566,938	保険給付費 423

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	846,806	825,270
基準財政需要額	4,571,588	4,444,953
標準税収入額等	1,054,479	1,025,112
標準財政規模	5,317,626	5,504,562
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	2.3	6.3
公債費負担比率（％）	18.3	17.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	8.3	8.5
判断比率 将来負担比率（％）	23.7	22.6
積立金現在高 財調	1,229,443	1,225,341
積立金現在高 減債	1,886,716	1,914,888
積立金現在高 特定目的	2,196,117	2,271,967
地方債現在高	11,542,401	11,145,580
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	115,148	115,148
徴収率（％） 合計	98.5 95.7	98.6 95.1
徴収率（％） 市町村民税	98.8 97.3	99.0 98.3
徴収率（％） 純固定資産税	98.4 94.1	98.1 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	14,638 人
	２２年国調	15,044 人
	増減率	-2.7 %
面積		122.48 km²
人口密度		120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,784 人	14,700 人
28. 1. 1	14,943 人	14,852 人
増減率	-1.1 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	592	620
	8.5	9.4
第２次	1,844	1,751
	26.6	26.5
第３次	4,507	4,248
	64.9	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
36	4894	地方交付税種地	2－2
徳島県	東みよし町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,302,444	15.1	1,302,444	26.4
地方譲与税	99,525	1.2	99,525	2.0
利子割交付金	1,364	0.0	1,364	0.0
配当割交付金	9,858	0.1	9,858	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,095	0.1	6,095	0.1
地方消費税交付金	227,724	2.6	227,724	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,730	0.2	15,730	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,875	0.0	3,875	0.1
地方交付税	3,587,834	41.6	3,187,396	64.6
内訳 普通交付税	3,187,396	36.9	3,187,396	64.6
特別交付税	400,438	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,254,449	60.9	4,854,011	98.4
交通安全対策特別交付金	1,535	0.0	1,535	0.0
分担金・負担金	69,863	0.8	－	－
使用料	110,128	1.3	228	0.0
手数料	11,223	0.1	－	－
国庫支出金	602,929	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	560,045	6.5	－	－
財産収入	93,018	1.1	77,988	1.6
寄附金	2,851	0.0	－	－
繰入金	8,026	0.1	－	－
繰越金	664,187	7.7	－	－
諸収入	160,309	1.9	2	0.0
地方債	1,088,190	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	212,890	2.5	－	－
歳入合計	8,626,753	100.0	4,933,764	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,302,444	100.0	－
法定普通税	1,302,444	100.0	－
市町村民税	563,486	43.3	－
内訳 個人均等割	23,405	1.8	－
所得割	488,163	37.5	－
法人均等割	26,404	2.0	－
法人税割	25,514	2.0	－
固定資産税	583,712	44.8	－
うち純固定資産税	583,077	44.8	－
軽自動車税	52,615	4.0	－
市町村たばこ税	102,631	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,302,444	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,626,753	8,634,295
歳出総額	7,915,749	7,970,108
歳入歳出差引	711,004	664,187
翌年度に繰越すべき財源	23,863	115,940
実質収支	687,141	548,247
単年度収支	138,894	120,189
積立金	201,467	201,656
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	340,361	321,845

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	137	430,454	3,142
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	22,536	3,756
教育公務員	7	27,622	3,946
臨時職員	－	－	－
合計	144	458,076	3,181
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,430
副市区町村長	2	22.04.01	5,950
教育長	1	22.04.01	5,500
議会議長	1	22.04.01	2,770
議会副議長	1	22.04.01	2,330
議会議員	14	22.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,314,105	16.6	1,212,755	1,158,174	22.5
うち職員給	835,768	10.6	743,823	－	－
扶助費	1,026,563	13.0	306,709	306,289	6.0
公債費	1,047,834	13.2	1,024,690	1,024,690	19.9
内訳 元利償還金 元金	966,059	12.2	943,324	943,324	18.3
利子	81,775	1.0	81,366	81,366	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,388,502	42.8	2,544,154	2,489,153	48.4
物件費	1,099,767	13.9	777,200	659,889	12.8
維持補修費	13,781	0.2	10,748	10,748	0.2
補助費等	732,472	9.3	677,735	636,640	12.4
うち一部事務組合負担金	448,151	5.7	439,251	438,746	8.5
繰出金	815,648	10.3	708,034	641,578	12.5
積立金	505,790	6.4	500,003	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,359,789	17.2	312,442		
うち人件費	33,071	0.4	23,761		
内訳 普通建設事業費	1,345,201	17.0	312,435		
うち補助	170,849	2.2	12,311		
うち単独	1,152,342	14.6	297,756		
災害復旧事業費	14,588	0.2	7		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,915,749	100.0	5,530,316		

経常経費充当一般財源等計 4,438,008 千円

経常収支比率 86.2 %（90.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,240,664 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,947	1.2	－	92,715
総務費	1,650,093	20.8	92,057	1,414,852
民生費	2,123,039	26.8	24,355	1,197,483
衛生費	472,864	6.0	10,675	441,802
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	273,522	3.5	127,460	145,442
商工費	274,144	3.5	162,565	115,993
土木費	1,051,871	13.3	812,151	338,334
消防費	292,383	3.7	25,163	274,346
教育費	622,464	7.9	90,775	484,652
災害復旧費	14,588	0.2	－	7
公債費	1,047,834	13.2	－	1,024,690
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,915,749	100.0	1,345,201	5,530,316

繰出金	合計	818,648	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	56,946
営業の状況	下水道	120,000	再差引収支	23,870
	上水道	3,000	加入世帯数（世帯）	1,827
	簡易水道	2,954	被保険者数（人）	2,876
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
	国民健康保険	119,793	国庫支出金	163
	その他	572,901	保険給付費	378

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,326,334	1,300,640
基準財政需要額	4,229,658	4,185,709
標準税収入額等	1,652,096	1,621,228
標準財政規模	5,052,382	5,171,750
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（％）	13.6	10.6
公債費負担比率（％）	16.4	16.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	7.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,924,778	2,723,311
減債	1,833,231	1,832,724
特定目的	1,918,895	1,623,105
地方債現在高	10,195,557	10,073,426
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	40,419	50,532
その他	－	206
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 96.6	98.9 95.9
市町村民税	99.1 97.7	99.2 97.2
純固定資産税	98.7 95.2	98.5 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）